

東京都における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 都による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 都内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

Ⅰ. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 東京都の知的財産戦略の施策は、平成15年8月策定の「中小企業の知的財産活用のための東京戦略」に基づき推進されている。
- 現在の知的財産政策は、上位計画の「都民ファーストでつくる新しい東京」(平成28年)、及び、「東京都産業振興基本戦略」(平成23～32年)に包含されている。

「中小企業の知的財産活用のための東京戦略」の施策体系(平成29年時点)

	特許戦略
認識	<ul style="list-style-type: none">① 普及啓発② 人材育成③ 知的財産情報の提供
創造 ・ 権利化	<p>創造</p> <ul style="list-style-type: none">① 知的財産情報の利用支援② 他社・大学等の保有する知的財産の活用支援③ 産学公連携、共同開発の推進④ 研究開発の支援⑤ デザイン、コンテンツ開発への支援 <p>権利化</p> <ul style="list-style-type: none">① 相談機能の強化② 権利取得の支援
事業化 ・ 権利活用	<p>事業化</p> <ul style="list-style-type: none">① 相談機能の強化② 事業化支援、販路開拓支援③ 資金調達手段の多様化 <p>権利活用</p> <ul style="list-style-type: none">① 侵害対策

産業政策の推進方針

都民ファーストでつくる新しい東京(平成28年)

政策目標: 日本経済を牽引する、国際金融・経済都市

1 外国企業の誘致

2 中小企業支援による経済活動の活性化

3 農林水産業の活性化

東京都産業振興基本戦略(2011-2020)
(平成23年-32年)

戦略1. 新しい成長機会を取り込む

戦略2. 経営基盤を強化する

戦略3. 産業の集積を維持・発展させる

戦略4. 都民生活・地域社会のニーズに対応した事業を活性化する

戦略5. 産業を牽引し、支える人材を確保・育成する

出典: 中小企業の知的財産活用のための東京戦略

出典: 都民ファーストでつくる新しい東京
東京都産業振興基本戦略

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数は、特許、実用新案、意匠、商標すべてで全国1位であり、比率では全国と比較して特許が多い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が業務用機械器具製造業、商標が化学工業である。

東京都における特許等の出願及び登録の状況

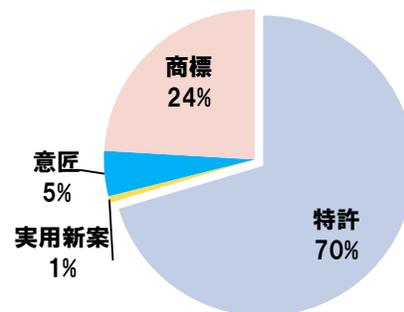
(単位:件・位)

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	132,856	1
	登録	84,291	
実用新案	出願	1,309	1
	登録	1,285	
意匠	出願	9,190	1
	登録	8,215	
商標	出願	45,447	1
	登録	35,990	
国際出願(特許)		23,403	1
国際出願(商標)		1,083	1

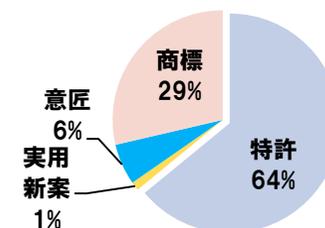
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値

出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



業種別(製造業)出願件数と全国順位

(単位:件・位)

	業務用機械器具製造業			化学工業		
	件数	都内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	都内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	27,062	1	1	13,831	3	1
実用新案	37	8	1	33	10	1
意匠	465	6	1	584	4	1
商標	669	15	1	3,995	1	1

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値

※1 都内順位:東京都内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における東京都内企業の出願件数全国順位を表記

出典:特許庁普及支援課

発明者数および創作者数(平成28年)

(単位:人・位)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	243,023	1
創作者数(意匠)	15,309	1

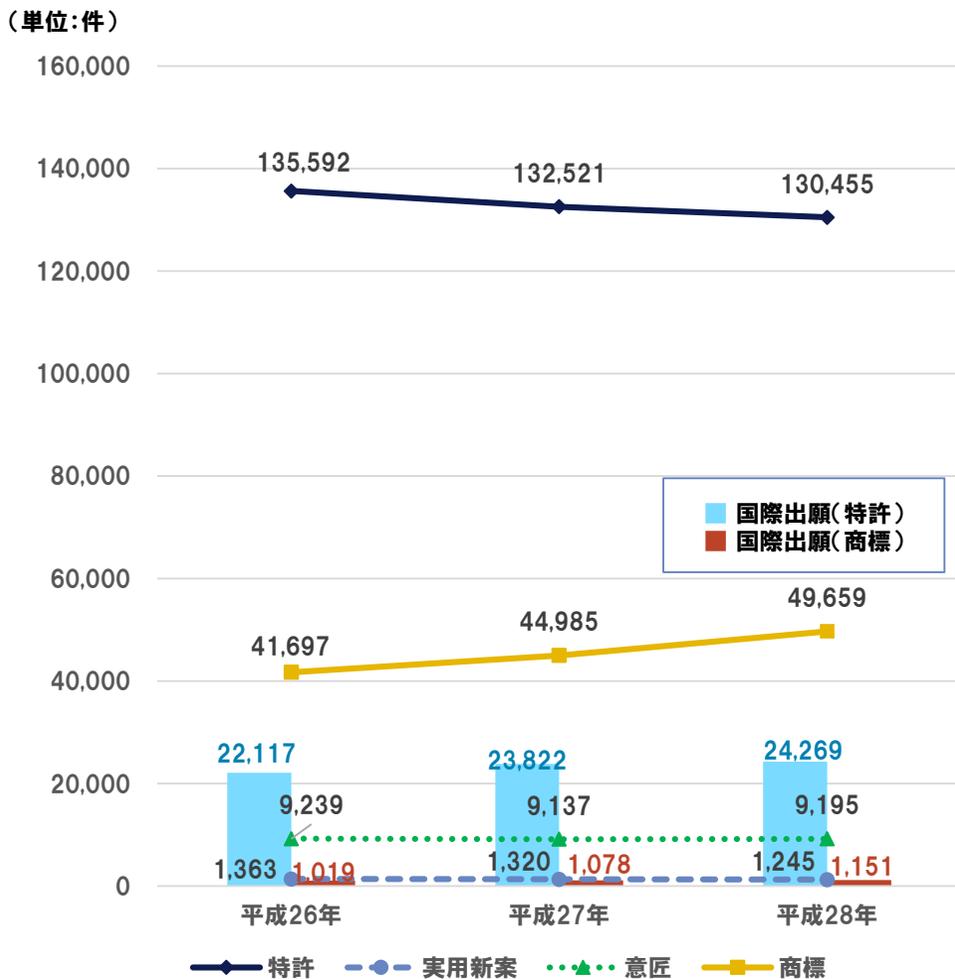
出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

1. 知的財産の現状

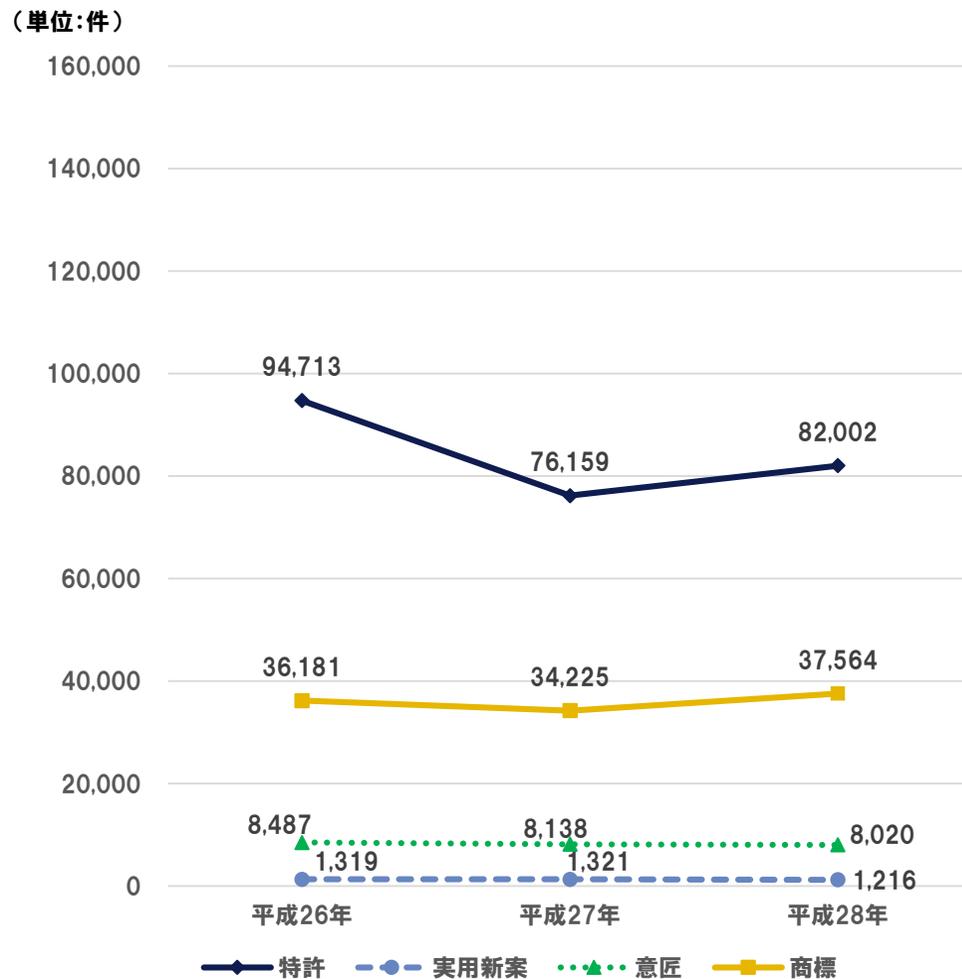
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許出願件数は、やや減少傾向であるが、商標出願件数は増加傾向である。
- 登録件数は、平成27年と比較して平成28年は特許登録件数、商標登録件数が増加している。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は18件、出願件数は35件(全国9位)である。
- 登録種別では、「江戸小紋」、「江戸更科」、「東京染小紋」、「東京手描友禅」、「東京無地染」の織物、「江戸衣裳着人形」、「江戸押絵羽子板」、「江戸甲冑」、「江戸木目込人形」のおもちゃ・人形などの伝統工芸品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)登録産品はない。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
18	35	9

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

登録名称	種別	登録名称	種別
1 稲城の梨	果実	11 江戸更紗	織物
2 江戸甘味噌	調味料	12 東京染小紋	織物
3 江戸衣裳着人形	人形	13 東京手描友禅	織物
4 江戸押絵羽子板	人形	14 東京無地染	織物
5 江戸甲冑	人形	15 江戸指物	仏壇・仏具
6 江戸木目込人形	人形	16 かつば橋道具街	サービス
7 江戸からかみ	工芸品	17 東京牛乳	牛乳・乳製品
8 江戸切子	工芸品	18 東京銀器	貴金属製品
9 江戸木版画	工芸品		
10 江戸小紋	織物		

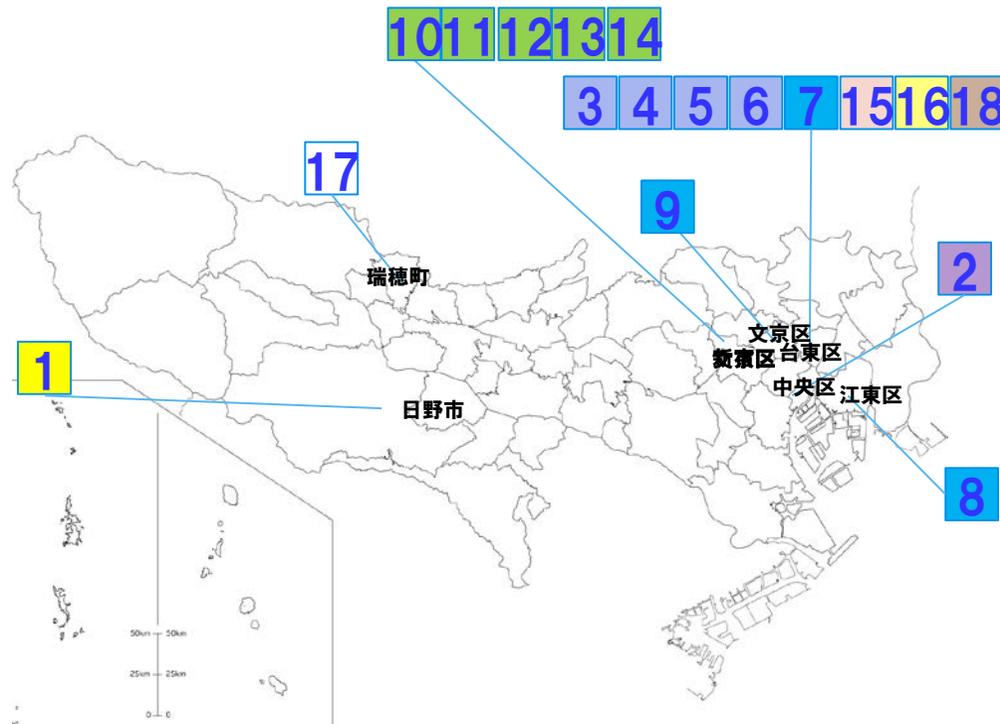
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
なし	

出典:農林水産省ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



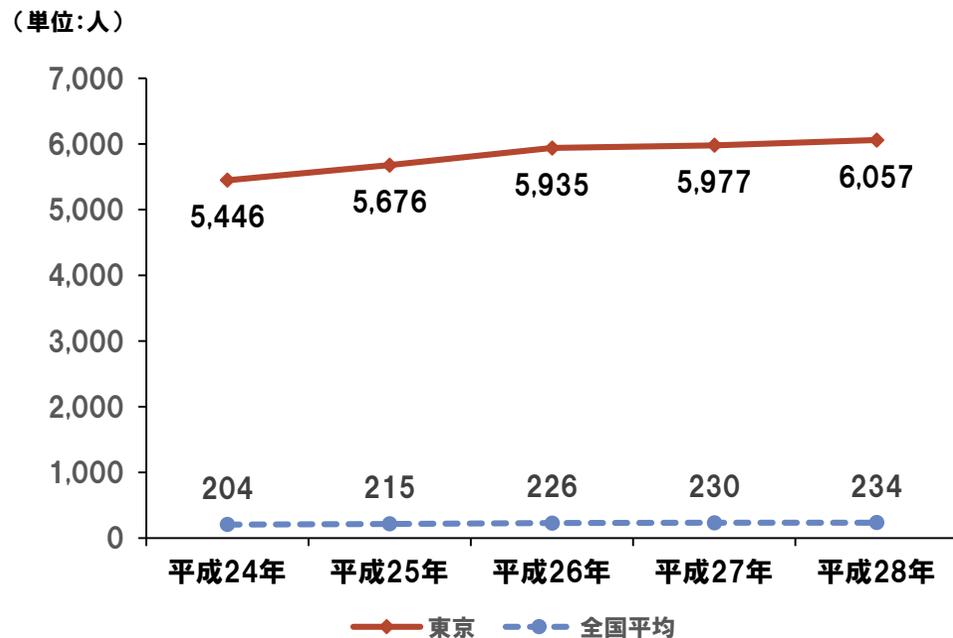
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

1. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、近年は増加傾向である。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で20,141名、全国第1位である。

東京都における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
4	4	3	11

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人) (単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
571	7,295	12,275	20,141	1

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

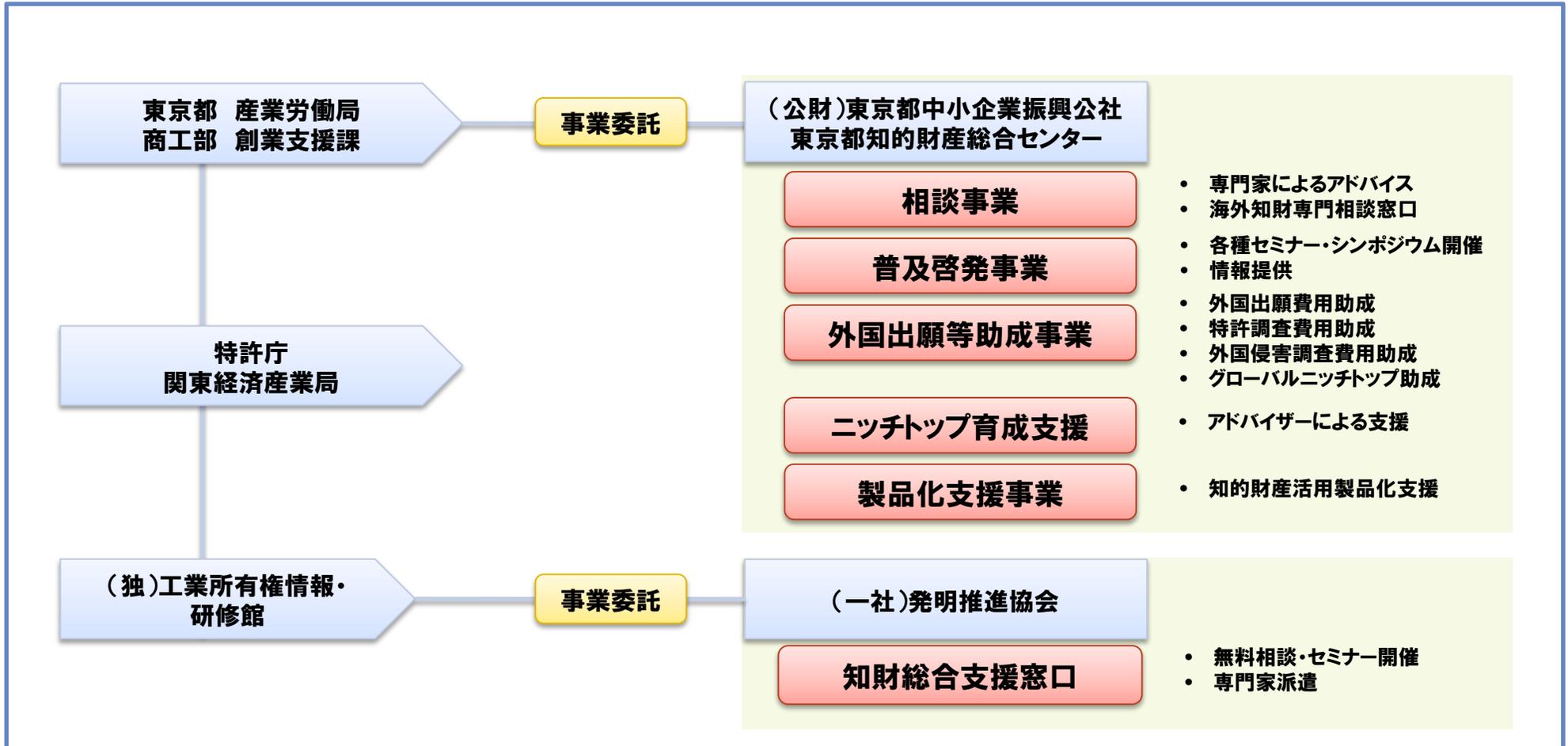
*点線は全国47都道府県の平均値
出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版～2017年版

1. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 東京都の知的財産関連事業は、都からの事業を(公財)東京都中小企業振興公社内に設置している東京都知的財産総合センターがすべて担い、知財総合支援窓口(発明推進協会)とも連携を図っている。

知的財産事業の実施体制



1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) ①都による事業(知的財産の事業・これまでの主な支援事例・知的財産関連予算)

- 東京都では、都の知財担当部門(東京都産業労働局 商工部創業支援課)と東京都中小企業振興公社(東京都知的財産総合センター)が連携し、知的財産活用支援事業を実施している。

知的財産の事業

- 1. 外国特許出願費用助成事業**
外国出願手数料、弁理士費用、翻訳料、先行技術調査費用、国際調査手数料、国際予備審査手数料等について、一部助成を行う。
- 2. 外国実用新案出願費用助成事業**
特許出願費用助成事業と同様の事項について、一部助成を行う。
- 3. 外国意匠・商標出願費用助成事業**
外国意匠・商標出願手数料、弁理士費用、翻訳料、先行意匠・商標調査費用について一部助成を行う。
- 4. 外国侵害調査費用助成事業**
外国における自社製品の模倣品・権利侵害等における侵害調査、鑑定、警告等の費用について一部助成を行う。
- 5. 特許調査費用助成事業**
開発戦略策定、特許出願戦略策定、侵害予防等に関する調査費について一部助成を行う。
- 6. グローバルニッチトップ助成事業**
世界規模で事業展開が期待できる技術等を有する中小企業の、知財戦略の策定から実施までの支援を3年間行う。
- 7. 知財戦略導入支援事業(ニッチトップ育成支援事業)**
知的財産戦略を作成する中小企業に対する3年間のハンズオン支援を行う。
- 8. 知的財産活用製品化支援事業**
大企業等が保有する開放特許等を中小企業が活用し、新製品開発から販路拡大に取り組む支援を行う。

これまでの 主な支援事例

- 1. 精電舎電子工業株式会社(ニッチトップ育成支援、グローバルニッチトップ助成事業)**
様々な補助事業を活用して、自社内の知的財産に関する戦略を構築し、特許の海外出願なども果たした。
- 2. 株式会社共立理化学研究所(外国出願費用助成)**
水質の簡易分析製品を主業務としており、特に海外特許の取得を進めている。
- 3. 株式会社カジワラ**
加熱攪拌機に関する技術力を誇り、海外も含めた特許取得を行っている。

知的財産関連予算 (平成29年度)

- 東京都では東京都知的財産総合センター運営に(H29年度)5億3400万円、助成金としては基金として2.5億円を確保している。助成金は単年度の補助事業ではなく基金にして、中小企業が複数年をかけて利用することができる体制を整備している。

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 都による事業

- 東京都内の市町村では、多くの地域が知的財産権の出願等に対する補助事業を実施している。

市区町村の取組で 特筆すべき事例

1. 知的財産権取得支援（板橋区）

審査請求料、登録料、弁理士費用、その他製品及び技術の保護に直接関連があると認められる経費等につき、上限20万円まで補助を行う。

板橋区は精密機械工業が複数社あり、公益財団法人板橋区産業振興公社／中小企業サポートセンターがその支援を積極的に実施している。区のアドバイザーが企業を回り、支援制度等の説明をしていることも特徴である。

2. 医療機器産業支援（文京区）

文京区では医療機器に関する企業が集まっている。区では医療機器に関する海外展示会の情報提供を行うとともに、海外展示会の出展に必要な知識習得のためのセミナーを開催し、区内企業の海外進出を支援している。

3. 産業財産権取得支援事業補助金（港区）

特許・実用新案・意匠・商標の出願料、審査請求料、登録料、産業財産権取得に関して弁理士等に支払う費用等の対象経費の2分の1（以内）を上限25万円（特許）、15万円（特許以外）支援する。

4. 知的所有権取得支援事業（台東区）

特許・実用新案・意匠・商標の特許等の出願料、初期登録にかかわる商標登録等の登録料、初回3年分の特許料、特許の審査請求料、弁理士に対する謝金の2分の1（以内）を上限10万円（特許）、5万円（特許以外）支援する。

5. 知的財産権取得補助金（墨田区）

特許・実用新案・意匠・商標の出願料、出願審査請求料、技術評価請求料、特許料、登録料、出願及び取得にともなう弁護士・弁理士に対する報酬の対象経費の2分の1（以内）を上限20万円支援する。

6. 産業財産権取得支援事業（千代田区）

特許・実用新案・意匠・商標の出願料、出願審査請求料、技術評価請求料、特許料、登録料、図面作成費、取得に伴う弁護士・弁理士に対する報酬、その他関連経費の対象経費の2分の1（以内）を上限20万円支援する。

7. 知的財産権取得費補助（江東区）

特許・実用新案・意匠・商標の出願料、出願審査請求料、特許料、出願に伴う弁理士手数料の対象経費の2分の1（以内）を上限30万円（特許）、10万円（特許以外）支援する。

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 都による事業

市区町村の取組で 特筆すべき事例

8. 知的財産権取得支援（品川区）

特許・実用新案・意匠・商標の弁理士費用、特許庁費用（出願料、審査請求料、審判請求料、特許料、登録料）の対象経費の3分の2（以内）を上限20万円支援する。

9. 知的所有権活用支援事業（北区）

特許・実用新案・意匠・商標の弁理士費用、出願料、登録料、特許料、審査請求料、製品・技術の権利保護に直接関連性が認められる費用の2分の1（以内）を上限10万円支援する。

10. 産業財産権取得助成（荒川区）

特許・実用新案・意匠・商標の出願料、登録料、特許料、審査請求料、弁理士費用の対象経費の2分の1（以内）を上限15万円支援する。

11. 知的財産権認証取得助成金（足立区）

特許・実用新案・意匠・商標の出願料、登録料、審査請求料又は技術評価請求手数料、弁理士等費用、製品・技術の権利保護に直接関連性が認められる費用の2分の1（以内）を上限30万円支援する。

12. 知的所有権取得補助（葛飾区）

特許・実用新案・意匠・商標の出願のため、弁理士に支払う手数料、特許・出願料及び出願審査請求に要する対象経費の2分の1（以内）を上限10万円支援する。

13. 産知的財産権の出願にかかる助成金（江戸川区）

特許・実用新案・意匠・商標の出願料、審査請求料、弁理士費用の対象経費の2分の1（以内）を上限20万円支援する。

14. 知的財産権取得補助（世田谷区）

特許・実用新案・意匠・商標の特許、登録料、その他手数料や弁理士費用の対象経費の2分の1（以内）を上限20万円支援する。

15. 立川産品販路拡大支援事業（立川市）

特許・実用新案・意匠・商標の知的財産権の取得に係る対象経費の2分の1（以内）を上限20万円支援する。

16. 工業振興事業補助金（三鷹市）

特許など工業所有権取得申請に係る査定事業費の2分の1（以内）を上限10万円支援する。

17. 特許取得事業補助金（府中市）

特許取得に要する経費（1企業2件まで）の査定事業費2分の1（以内）を上限10万円支援する。

18. 特許権等取得事業（町田市）

特許又は実用新案の出願に際し、特許庁へ支払う出願料及び審査請求料、弁理士手数料を上限20万円支援する。

19. 特許取得助成（青梅市）

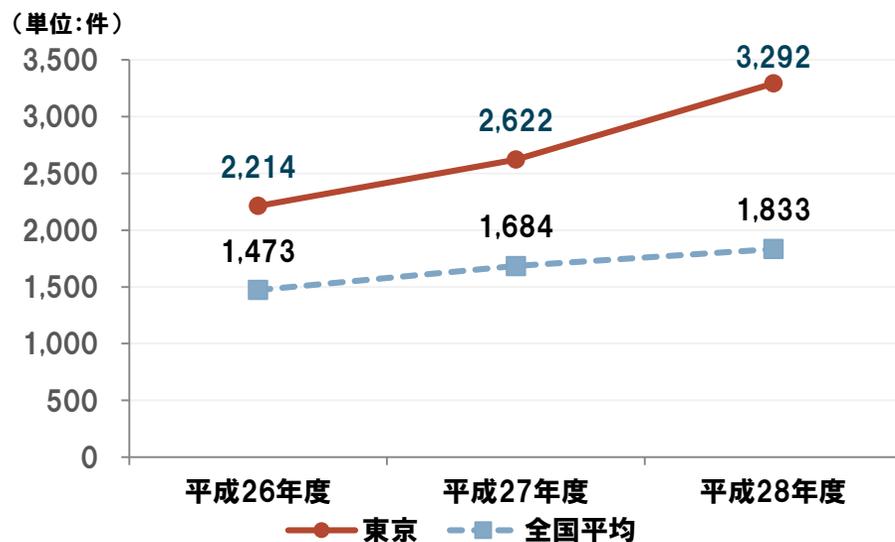
特許の専門家謝金、申請費用、委託費の対象経費の3分の2（以内）を上限50万円支援する。

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は、年々増加し、全国順位は5位から4位で推移している。
- 外国出願補助金は増加し続け、平成28年度は32件採択している。
- 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数も増加し続け、平成28年度は1,830人となっている。

知財総合支援窓口における相談件数



*点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
5	4	4

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	13	10	20
実用新案	0	0	0
意匠	0	1	0
商標	3	10	10
冒認対策	0	1	2
合計	16	22	32

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
1,679	1,735	1,830

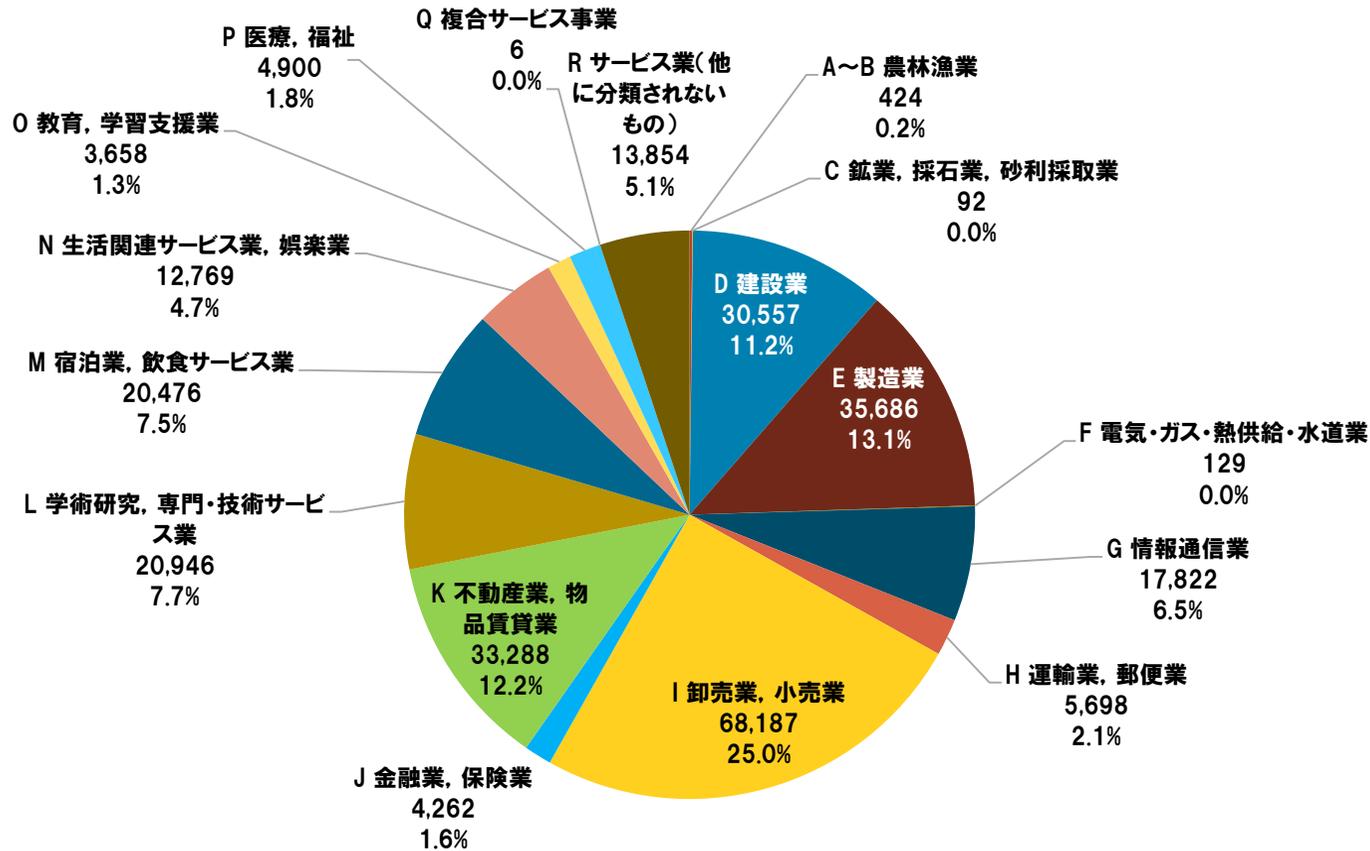
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業、小売業が25.0%と最も多く、次いで製造業13.1%、不動産業・物品賃貸業12.2%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「輸送用機械器具製造業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると特許は2位、商標は1位である。その他の分野に関しても、全国1～2位を独占している。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	1,549,261	10	303	11
印刷・同関連業	1,000,702	1	2,236	1
情報通信機械器具製造業	877,076	2	167	2
電気機械器具製造業	835,083	5	657	3
食料品製造業	698,873	13	799	9
化学工業	395,564	22	221	6
業務用機械器具製造業	343,591	5	599	1
生産用機械器具製造業	331,173	18	1,081	3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	298,775	18	326	3
金属製品製造業	284,294	18	1,642	4
その他の製造業	270,578	4	647	1
窯業・土石製品製造業	170,759	18	209	18
鉄鋼業	159,143	23	120	11
飲料・たばこ・飼料製造業	139,314	20	51	32
パルプ・紙・紙加工品製造業	137,520	16	501	2
はん用機械器具製造業	134,988	24	408	5
プラスチック製品製造業	120,766	26	671	5
家具・装備品製造業	97,095	5	282	6
非鉄金属製造業	79,761	27	124	5
なめし革・同製品・毛皮製造業	70,817	1	292	2
繊維工業	62,687	20	506	8
ゴム製品製造業	56,925	20	221	5
石油製品・石炭製品製造業	29,735	18	18	21
木材・木製品製造業(家具を除く)	14,873	43	75	34

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
6253.7	2	209.3	1
4228.7	1	195.7	1
14824.0	1	421.7	1
12664.7	1	493.0	1
1077.0	1	2019.0	1
13831.0	1	3995.0	1
27062.3	1	668.7	1
2750.7	1	181.7	1
3813.3	1	95.7	1
1551.0	1	444.3	1
927.0	1	796.0	1
1692.3	1	160.7	1
3969.7	1	122.7	1
326.0	1	564.7	1
907.7	1	239.3	1
3817.7	1	123.0	2
1740.3	1	244.0	1
235.0	1	112.0	1
3315.0	1	76.7	1
11.0	1	56.0	1
1752.7	1	328.3	2
1641.7	1	133.3	1
719.7	1	60.0	1
22.7	2	23.0	2

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 都内企業等による知的財産活用事例 ① 精電舎電子工業株式会社

経営、技術、知財の三位一体の知財活動体制によるバランス感覚と、攻めの知財戦略により牙城の構築を目指す

1 基本情報

- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目2番17号
- 設立 : 昭和31年7月
- 資本金 : 8,862万円
- 従業員 : 160名

2 事業概要および特徴

- 波動エネルギーを活用した、プラスチックの溶着、溶断装置の開発、製造、販売を行うニッチトップ企業である。
- 主たる技術は①超音波ウェルダ（音波）、②高周波ウェルダ（電波）、③レーザー加工技術（光波）、④振動溶着等である
- 日本、タイ、米国、中国に販売拠点を構え、日本企業を中心とする5,000社以上の工場に製品を納入している。

3 技術を模倣された経験から知財の重要性を認識

- 創業から数年後、国内で大流行したビニル製人形の製造機を製造・販売していたが、海外の企業に隔々まで模倣される経験をした。これを機に、知財で事業を守る重要性に気付いた。

4 社長の代替わりを機に知財体制を強化

- 創業社長は自ら特許権の取得を行ってきたが、社長が退任し、ベテランの技術開発者が次々と退職を迎えると同時に、所有していた特許権が次々と消滅していく状況に陥った。
- 新社長はこれに危機感を覚え、知財管理に積極的に取組むようになり、「特許をとろう」と積極的に声掛けを行うようになった。
- そこで大手電機メーカー出身の知財専任社員（一級知的財産管理技能士）を採用し、経営（社長）、技術（技術部長）、知財（知財専任者）の三位一体の知財活動体制ができあがった。この体制により、例えば、特許を取れる技術があったとしても、経営的に判断して実用可能性がなければ特許出願しないなどのバランスの取れた判断が可能となった。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 都内企業等による知的財産活用事例 ① 精電舎電子工業株式会社

5 様々な波を活用した高い技術力

- ①超音波ウェルダ（音波）、②高周波ウェルダ（電波）、③レーザー加工技術（光波）など、様々な波を武器にしており、溶着・溶断に関する様々な問題を一社で解決できる技術力が強みとなっている。
- 医療用のカテーテルにバルーンを非常になめらかに溶着する技術に関する特許権を3件取得している。医療機器メーカーでのニーズが強く、この技術を活用した機器の独占販売で数億円の売上を得ている。
- 超音波によるプラスチックの溶着技術を応用することで、超音波の振動によって食品をきれいな切り口で切断できることに気づき、超音波フードカッターを開発して新分野への参入を果たしている。



<バルーンカテーテル レーザー溶着機>



<バルーンカテーテルの溶着の仕上がり>

6 支援機関を味方に知財を武器として確立・活用

- 特許庁産業財産権専門官による社員向けの知財講義を社員50名が受講し、社員の知財に対する意識を高めた。
- その後、個別案件については、東京都知的財産総合センターの知財相談（ワンストップサービス）を利用して、課題解決を図った。
- 「知財立社」を目指し、東京都知的財産総合センターの「ニッチトップ育成支援」を受けて「知財権づくり」を開始し、社員の更なる意識改革も行った。
- さらに、東京都知的財産総合センターの「グローバルニッチトップ助成事業」の支援を得て、海外12か国への出願も行った。
- 最近では、INPITの「特許情報分析活用支援事業（平成28年度）」に応募し、新規事業を開発する際の「特許マップ分析」を行った。これにより、競合他社の特許が切れる時期を見計らって事業参入を狙う等、事業戦略策定に知財を活かしている。



<超音波フードカッターによる食品カットの仕上がり>

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 都内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社共立理化学研究所

海外企業に模倣され、市場を失うと同時に、国際裁判での多額の出費も要した経験から、海外における特許取得を推進

1 基本情報

- 所在地 : 東京都大田区田園調布5丁目37番地11号
- 設立 : 昭和34年6月
- 資本金 : 4,000万円
- 従業員 : 39名

2 事業概要および特徴

- 同社は水質の簡易分析製品を主業務としている日本唯一の企業である。顧客からの要望に基づき、様々な商品を開発・販売している。
- 主要顧客は、排水検査および、河川調査、環境教育、飲料水検査など幅広い分野での水の検査を必要とする工場や、その取締りを行う官公庁である。

3 外国企業に模倣され、裁判でも敗訴した経験

- 平成2年、輸出を行っていた外国企業からの注文が来なくなったため、調べてみると、現地販売代理店が模倣品を製造して販売をしていることが分かった。
- 国際弁護士を立てて、多額の費用を支払って裁判を行ったが敗訴、さら上告して高等裁判所でも敗訴し、特許の相互利用を認めざるを得なくなってしまった経験があり、海外における知財対策の重要性に気付いた。

4 海外への事業拡大における特許出願戦略

- 国内には競合がほとんどないため、海外の知財についての取組に力を入れ、外国出願費用助成金を活用して、アメリカ、台湾、韓国、中国、インドで特許権を取得した。
- 模倣される可能性が低いと考えられるヨーロッパよりも、今後の事業拡大が見込めるアジアにおける模倣対策のため、アジアでの特許権の取得が必要と考えている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 都内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社共立理化学研究所

5

ノウハウの秘匿と特許権の取得

- 同社の基本技術の多くは、学会等で既に発表されているものである。その中で特許を取れるのは、フィルターや蒸留器、濃縮方法などの効率化等の技術である。
- そのため、米国の大手飲料メーカーのようにノウハウを秘匿することは大事だと考えている。社内において、ノウハウを全て把握しているのは一握りの社員に限定する等、ノウハウ管理にも力を入れている。
- 職務発明規定は整備していないが、開発に対する報奨金を用意しており、社員の発明に対する評価を行っている。
- 社員が学会発表を希望する場合、実験室での再現ができるよう細かいノウハウについて記載する必要があり、ノウハウ管理の面から大変悩ましい。そこで、学会で公表する前に特許出願して権利を守るという防御策をとっている。



<パケットテスト>



<デジタルパケットテスト>

※「パケットテスト、デジタルパケットテスト」は、株式会社共立理化学研究所の登録商標です。

写真提供：株式会社共立理化学研究所

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 都内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社カジワラ

食品の加熱調理加工に対する高い技術力で、様々な加工食品の製造を支える模倣に対しては強い姿勢を示し、知財を武器として活用する

1 基本情報

- 所在地 : 東京都台東区松が谷2-13-13
- 創業 : 昭和14年1月
- 資本金 : 8,400万円
- 従業員 : 85名 (梶原工業株式会社 : 160名)

2 事業概要および特徴

- 株式会社カジワラの事業の主力は加熱攪拌機である。戦後、餡の攪拌機を開発したことにより、大手の和菓子メーカーに活用され、支持を得た。
- その後、大手カレーメーカーが同社の技術に注目し、加熱、低速攪拌の機械に採用されるようになった。さらに、液体だけではなく、肉のそぼろのように適度な加熱制御が必要な調理加工など、様々な用途に応用されるようになった。
- 現在では、全自動で粒餡やおかゆを製造したり、チャーハンの大型連続炒め機なども製造している。
- 東京工場、カスタマーセンター（営業本部+テストセンター）、シンガポールを含めた7箇所の営業所等を所持している。特に、カスタマーセンターは顧客に直接体験してもらい、納得して発注してもらうための営業拠点としても、顧客とのオープンイノベーションの場としても重要な役割を果たしている。

3 焦げずに餡を加熱・攪拌する技術で特許

- 和菓子屋が餡を加熱するときに、鍋の底で焦げてしまうことがあったことが課題となっていた。
- 昭和23年、なべ底をきれいにかき取るために自転公転する斜軸を活用したKK式餡ねり機械を開発した。さらに、斜軸をスプリング軸とし、かきとり羽を三点揺動式（やじろべえの原理）にするなど改良を重ねていった。
- なお、これらの発明した技術は、模倣防止のため特許を取得した。

4 元社員の模倣に関する訴訟

- 昭和37年ごろ、当社から独立した元社員に、羽根式の自転公転のシステムを模倣され訴訟を行ったことがある。結局和解し、100万円の賠償金を得たが、必ずしも対価をもらうだけではなく、特許侵害に対しては厳しい姿勢をとる重要性を感じた。この姿勢を世間に示すことにより、知財をうまく自衛する武器として活用することができるのだと考えている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 都内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社カジワラ

5 権利は取得するだけでなく行使することが重要

- 特許には、他社との差別化や、顧客から信用と安心感が得られるという効果がある。
- しかし、特許出願によって技術内容が公開されてしまうため、他社の侵害リスクが発生する。食品製造機は、通常、顧客の工場内に設置されるため、他社による模倣を発見することが難しい。
- そのため、自社製品の模倣品を発見できるのは、自社製品のメンテナンスのため、顧客の工場に入ることができる場合に限定される。模倣品を発見した場合には、顧客の許可を得て現場で写真を撮り、侵害者に警告するようにしている。利用者が大手企業であればコンプライアンス問題について真剣に取り組み始めているので、真摯に対応してもらえるようになってきた。
- このように、特許は取得するだけでなく、行使しなければ、保持する必要がないと考えている。

※「レオニーダー」は、株式会社カジワラの登録商標です。

6 洗浄しやすい攪拌翼の開発

- 平成29年には、「レオニーダー（横型加熱攪拌機）」について、簡単に着脱と洗浄ができる攪拌翼の特許権を取得した。
- この製品は顧客から高く評価されており、値段が数十万上乘せられてもそれが欲しいという反響を得て、成約されたニーダーのほとんどに採用されている。
- 今まで1時間かかっていた洗浄時間を短縮したいという顧客のニーズに向き合い、15分で洗浄可能となるよう技術開発を行った。このように、常に工夫して特許権を取得するとともに、顧客に評価される技術開発を行うことが重要だと考えている。

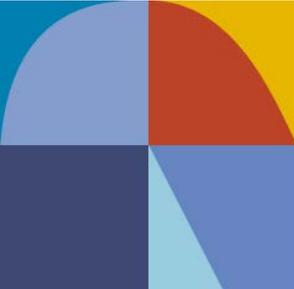


<カスタマーセンターのユーザーテスト室>



<電磁スチームKRS+M(IH+蒸気加熱)>

写真提供：株式会社カジワラ



III. 參考資料

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 都内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と都内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 都の特色を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

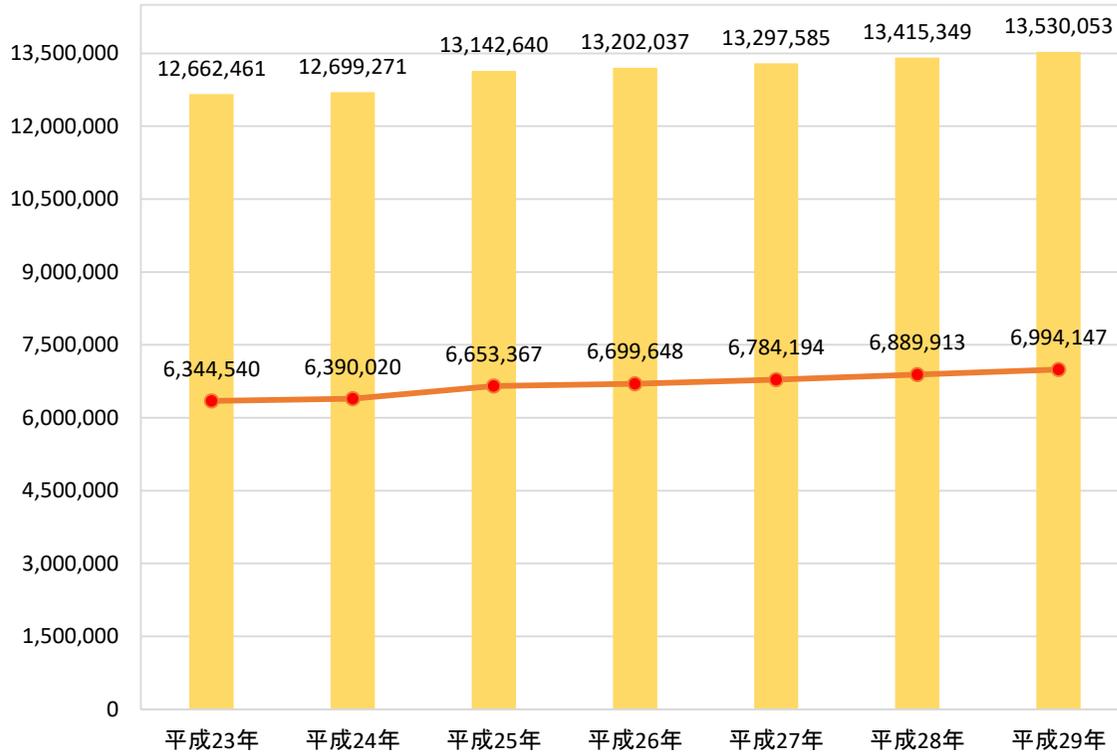
- 平成23年以降、人口、世帯数ともに増加している。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)

人口 世帯数

(単位:人・世帯)



年	男	女	人口	世帯数
平成23年	6,275,193	6,387,268	12,662,461	6,344,540
平成24年	6,287,628	6,411,643	12,699,271	6,390,020
平成25年	6,492,421	6,650,219	13,142,640	6,653,367
平成26年	6,520,890	6,681,147	13,202,037	6,699,648
平成27年	6,565,648	6,731,937	13,297,585	6,784,194
平成28年	6,621,602	6,793,747	13,415,349	6,889,913
平成29年	6,675,004	6,855,049	13,530,053	6,994,147

出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

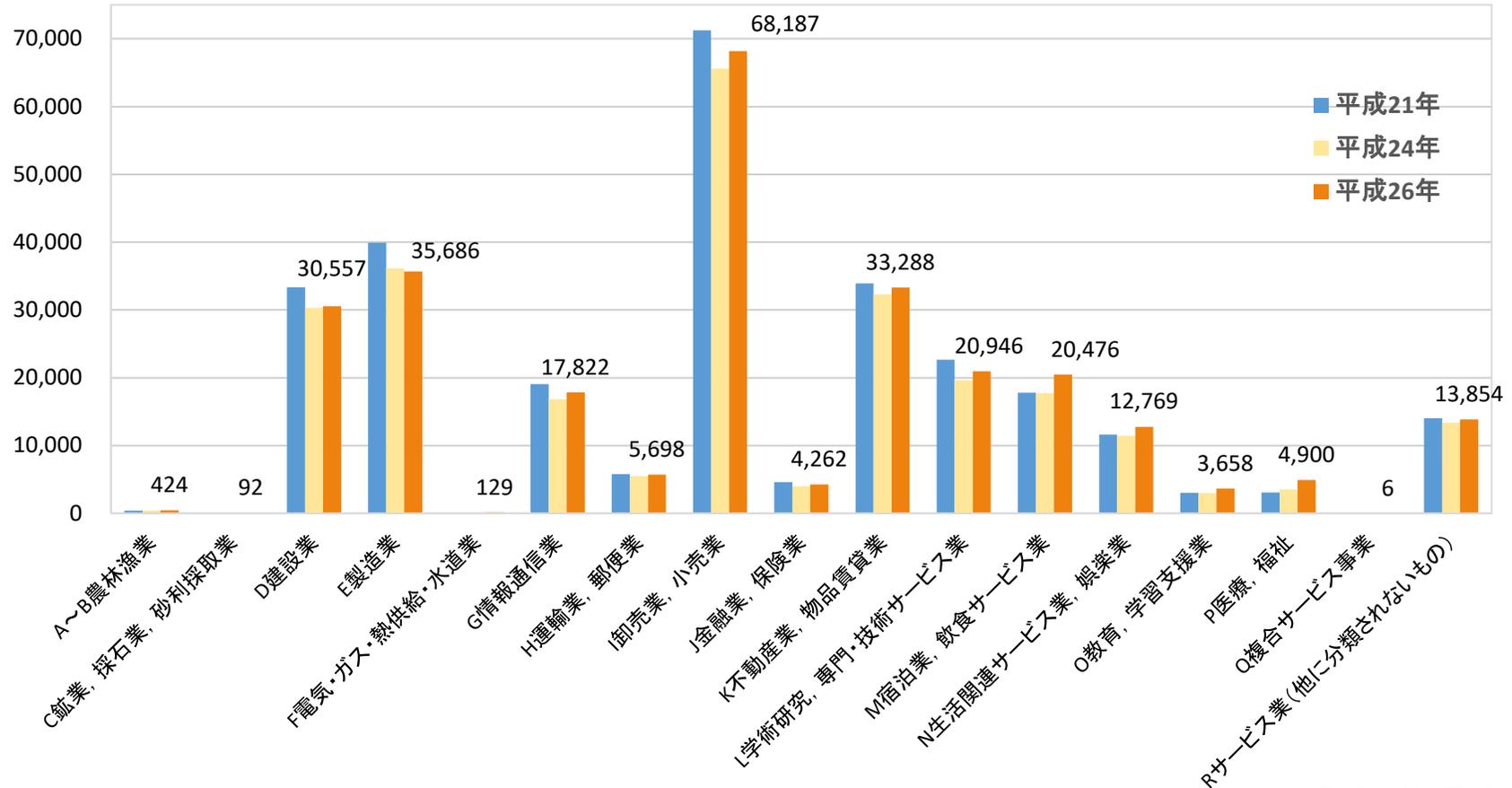
1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業が多い。
- 医療・福祉は平成21年から増加している。

業種別企業数の推移

(単位:社)



出典:経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

1. 産業の現状

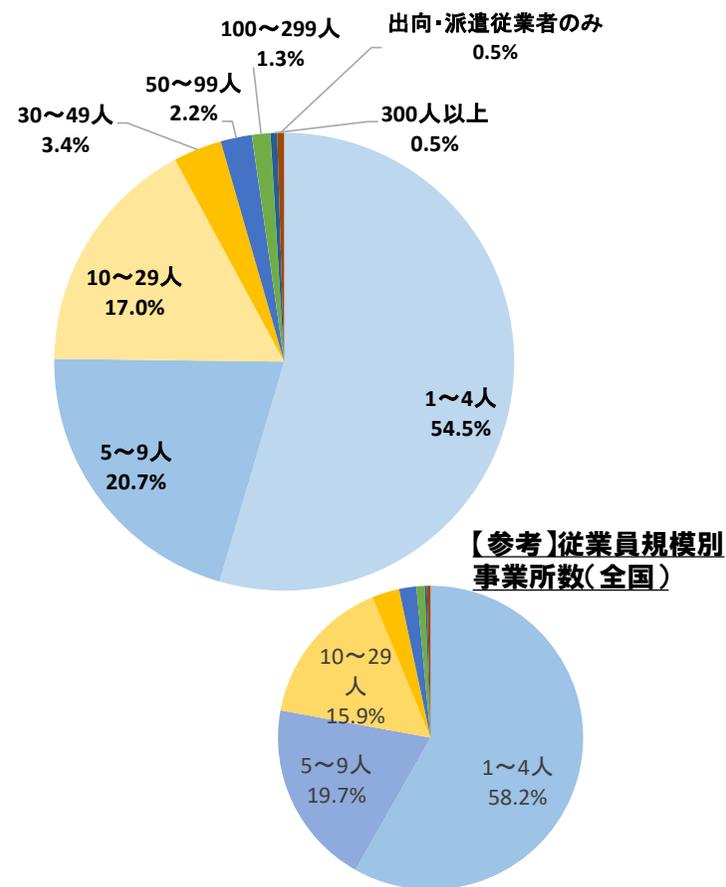
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に大幅に増加(26.462所)している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、1～4人規模の事業所数割合が全国よりも少ない傾向である。

従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
A～R全産業(S公務を除く)	627,357	8,655,267	653,819	9,185,292
1～4人	344,619	775,384	356,584	789,454
5～9人	129,556	846,279	135,099	883,443
10～29人	105,796	1,723,216	110,881	1,810,956
30～49人	20,358	765,470	22,208	834,751
50～99人	13,282	910,535	14,293	979,100
100～299人	8,137	1,315,568	8,531	1,377,240
300人以上	2,875	2,318,815	3,043	2,510,348
出向・派遣従業者のみ	2,734	-	3,180	-

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



出典: 経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

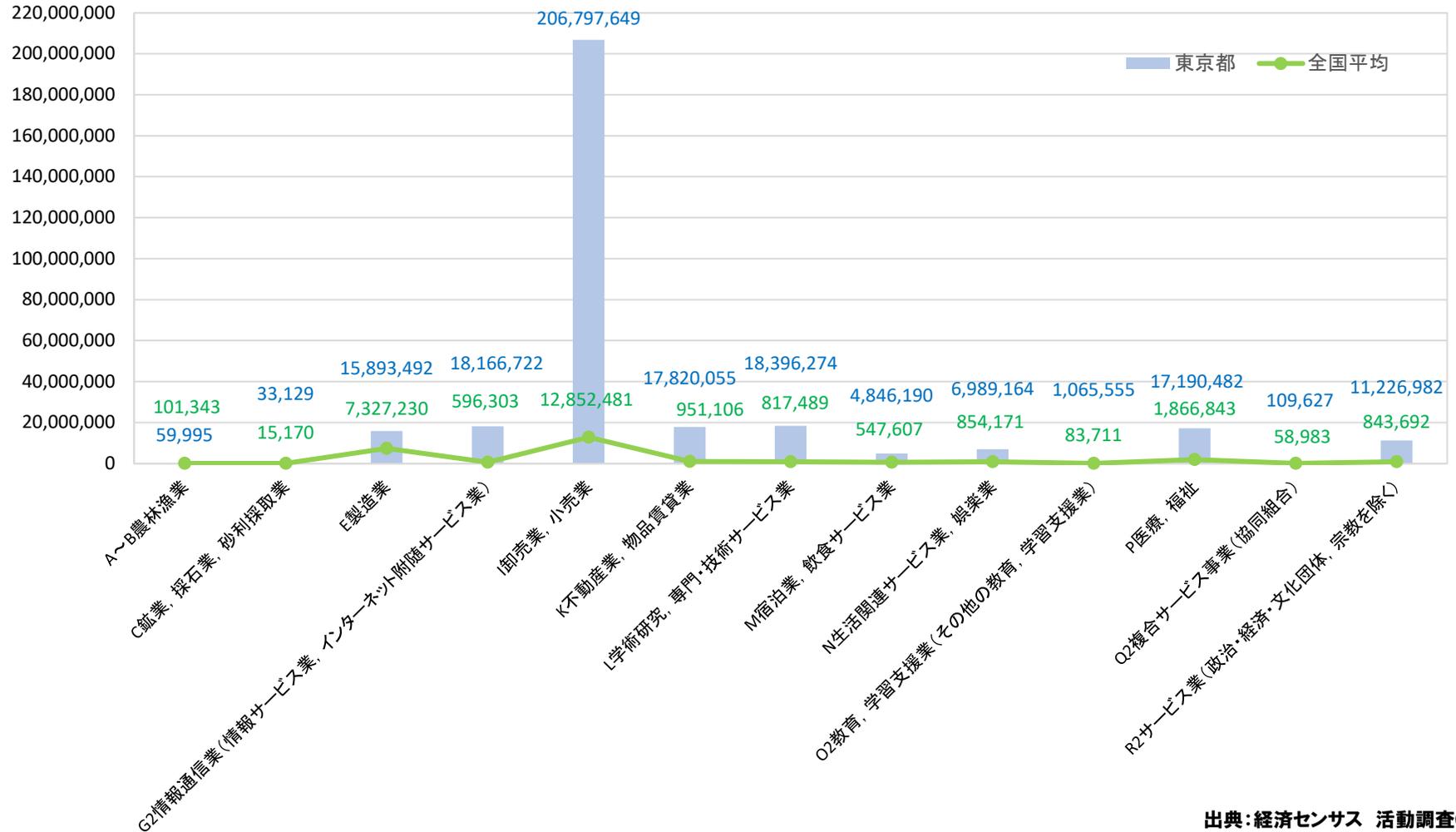
1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多い。農林漁業以外の業種で全国平均を上回っている。

業種別売上高

(単位: 百万円)



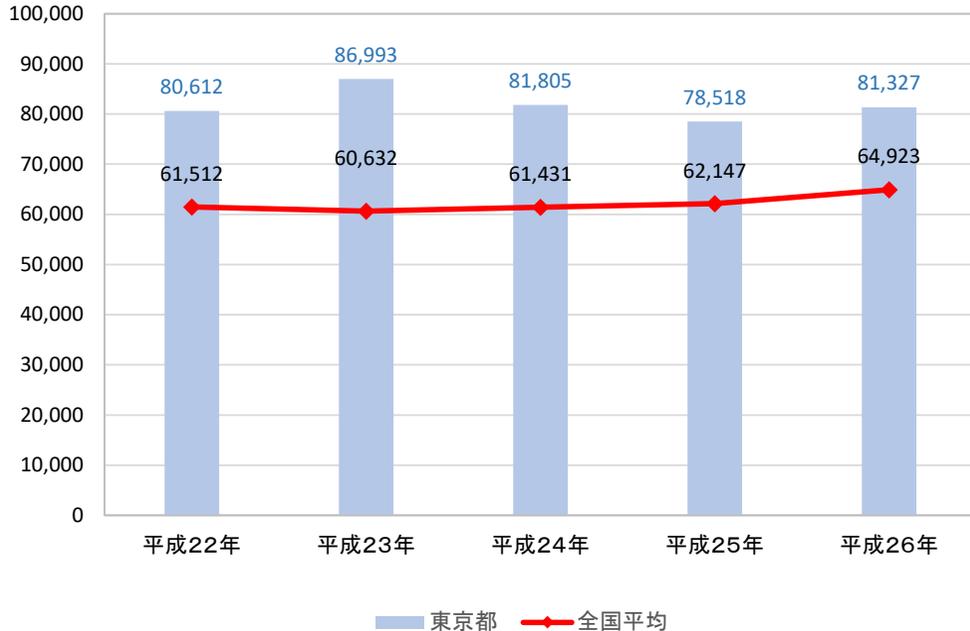
1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は平成23年以降減少傾向にあったが、平成26年には増加傾向に転じている。産業分類別では「輸送用機械器具製造業」の出荷額が最も多く、全国順位は10位である。
- 事業所数では「印刷・同関連業」が2,236所と最も多く、全国順位も1位である。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	1,549,261	10	303	11
印刷・同関連業	1,000,702	1	2,236	1
情報通信機械器具製造業	877,076	2	167	2
電気機械器具製造業	835,083	5	657	3
食料品製造業	698,873	13	799	9
化学工業	395,564	22	221	6
業務用機械器具製造業	343,591	5	599	1
生産用機械器具製造業	331,173	18	1,081	3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	298,775	18	326	3
金属製品製造業	284,294	18	1,642	4
その他の製造業	270,578	4	647	1
窯業・土石製品製造業	170,759	18	209	18
鉄鋼業	159,143	23	120	11
飲料・たばこ・飼料製造業	139,314	20	51	32
パルプ・紙・紙加工品製造業	137,520	16	501	2
はん用機械器具製造業	134,988	24	408	5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	120,766	26	671	5
家具・装備品製造業	97,095	5	282	6
非鉄金属製造業	79,761	27	124	5
なめし革・同製品・毛皮製造業	70,817	1	292	2
繊維工業	62,687	20	506	8
ゴム製品製造業	56,925	20	221	5
石油製品・石炭製品製造業	29,735	18	18	21
木材・木製品製造業(家具を除く)	14,873	43	75	34

注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

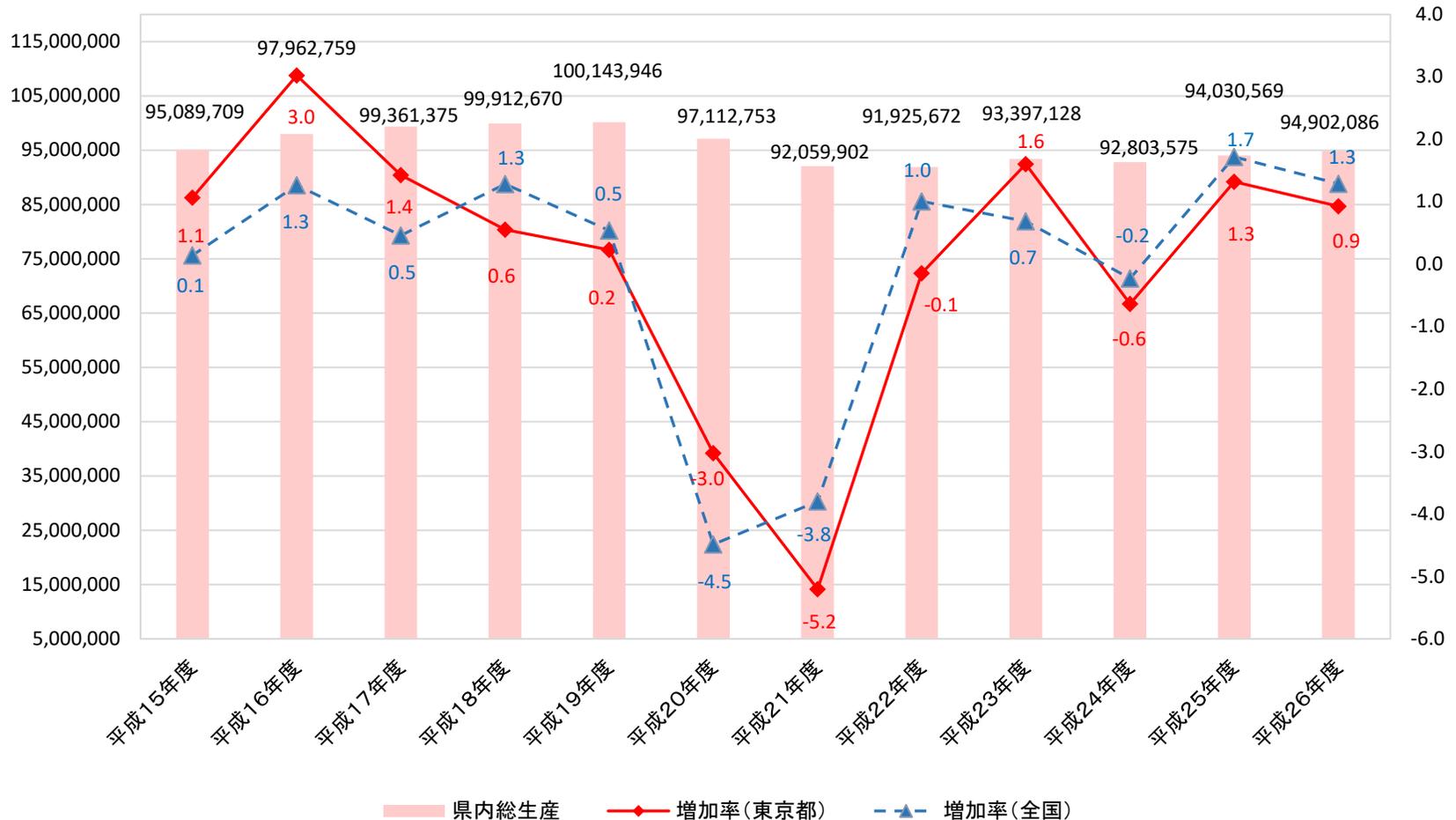
(6) 県内総生産

- 平成26年度の県内総生産は、約94.9兆円である。増加率は平成21年度に大きく落ち込んだが平成22年度以降、回復傾向にある。

県内総生産の推移

(単位:百万円)

(単位:%)

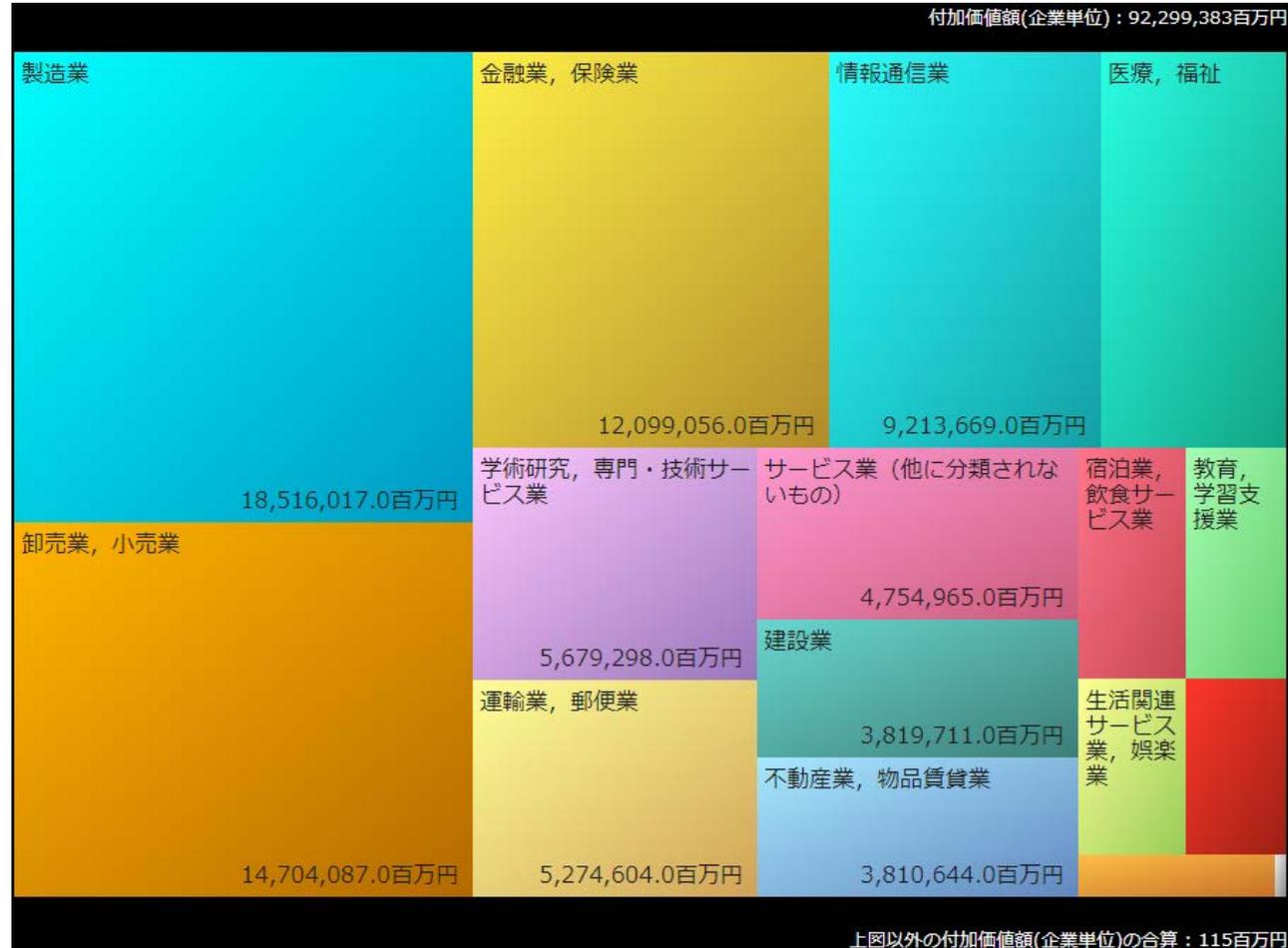


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約18兆5,160億円と最も高く、次いで卸売業・小売業が約14兆7,041億円、金融業・保険業が約12兆991億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数をみると「石油製品・石炭製品製造業」が高く、労働生産性は、「食料品製造業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位(単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
輸送用機械器具製造業	910,948	150,936	0.41	1.07	6253.7	2	209.3	1
印刷・同関連業	830,554	147,823	1.15	1.26	4228.7	1	195.7	1
情報通信機械器具製造業	1,398,311	187,394	1.24	1.08	14824.0	1	421.7	1
電気機械器具製造業	1,225,517	180,481	0.92	1.23	12664.7	1	493.0	1
食料品製造業	1,861,417	229,643	0.92	1.96	1077.0	1	2019.0	1
化学工業	3,687,497	296,943	1.44	1.09	13831.0	1	3995.0	1
業務用機械器具製造業	1,258,134	127,644	1.40	1.33	27062.3	1	668.7	1
生産用機械器具製造業	707,610	97,167	0.48	1.23	2750.7	1	181.7	1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	470,051	102,509	0.56	0.97	3813.3	1	95.7	1
金属製品製造業	680,747	120,542	0.49	1.19	1551.0	1	444.3	1
その他の製造業	313,967	66,471	0.75	1.19	927.0	1	796.0	1
窯業・土石製品製造業	455,303	45,402	0.69	1.81	1692.3	1	160.7	1
鉄鋼業	557,294	91,781	0.87	0.99	3969.7	1	122.7	1
飲料・たばこ・飼料製造業	653,540	43,500	1.35	1.95	326.0	1	564.7	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	513,269	56,499	0.97	1.59	907.7	1	239.3	1
はん用機械器具製造業	648,656	82,665	0.74	1.32	3817.7	1	123.0	2
プラスチック製品製造業	617,591	90,258	0.66	1.35	1740.3	1	244.0	1
家具・装備品製造業	108,897	22,563	0.47	1.31	235.0	1	112.0	1
非鉄金属製造業	449,873	57,790	0.96	1.07	3315.0	1	76.7	1
なめし革・同製品・毛皮製造業	48,404	12,041	1.02	1.25	11.0	1	56.0	1
繊維工業	260,323	56,842	0.43	1.33	1752.7	1	328.3	2
ゴム製品製造業	356,673	43,476	1.05	1.45	1641.7	1	133.3	1
石油製品・石炭製品製造業	462,412	13,870	1.94	1.47	719.7	1	60.0	1
木材・木製品製造業(家具を除く)	24,234	5,391	0.14	1.23	22.7	2	23.0	2

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

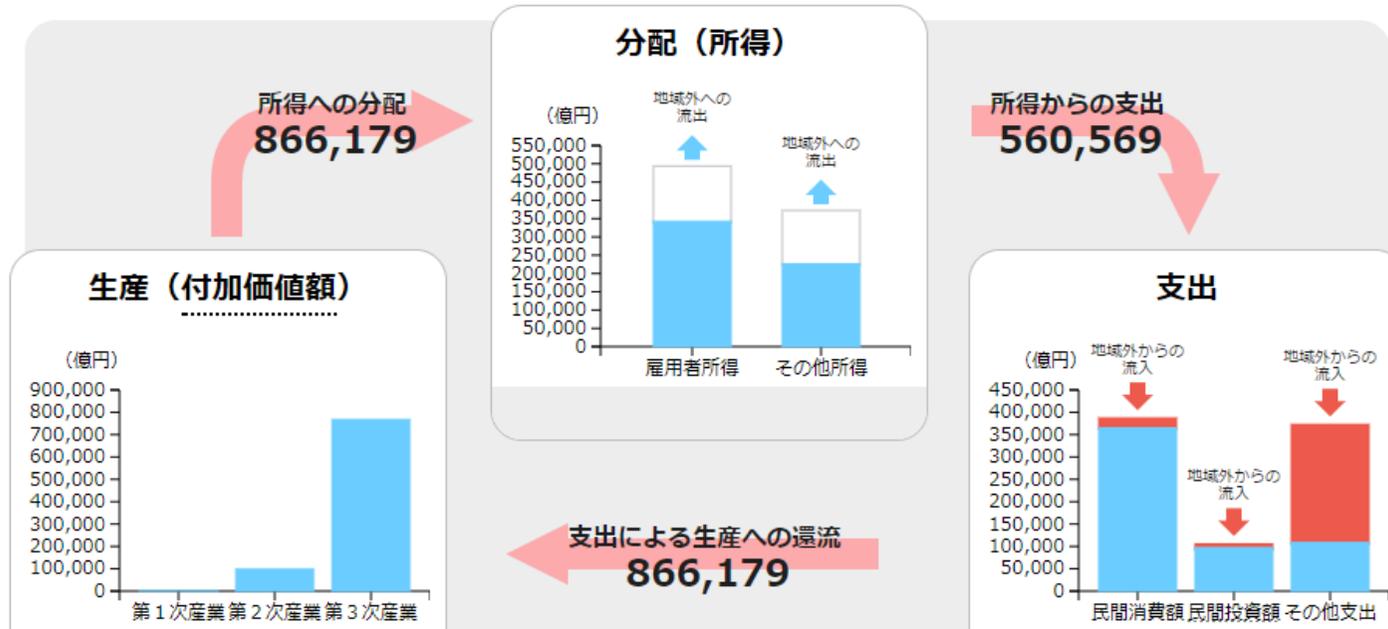
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は、雇用者所得、其他所得いずれも地域外への流出がある。
- 支出は、民間消費額と民間投資額、其他支出のいずれも地域外からの流入がある。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
154.5%

指定地域：東京都



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

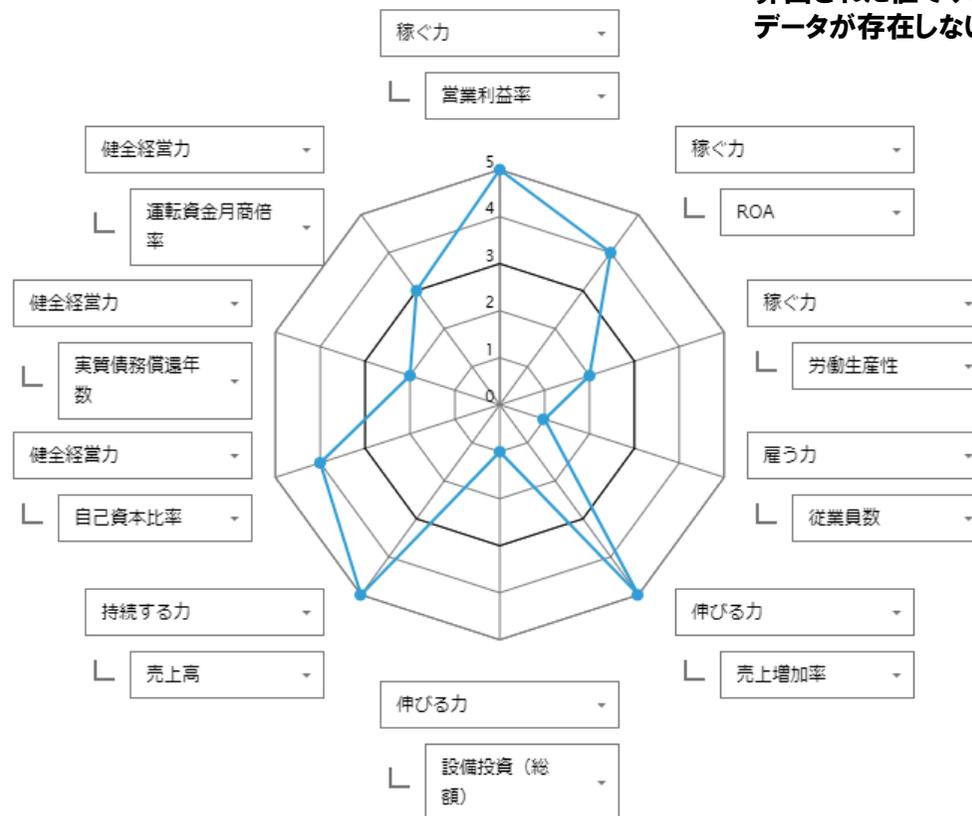
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(営業利益率)、「伸びる力」(売上増加率)、「持続する力」(売上高)が特に高い。
- 一方、「雇う力」(従業員数)、「伸びる力」(設備投資)が特に低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 東京都



※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と都内順位

- 都内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「業務用機械器具製造業」、商標出願が「化学工業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と都内順位

(単位:位・件)

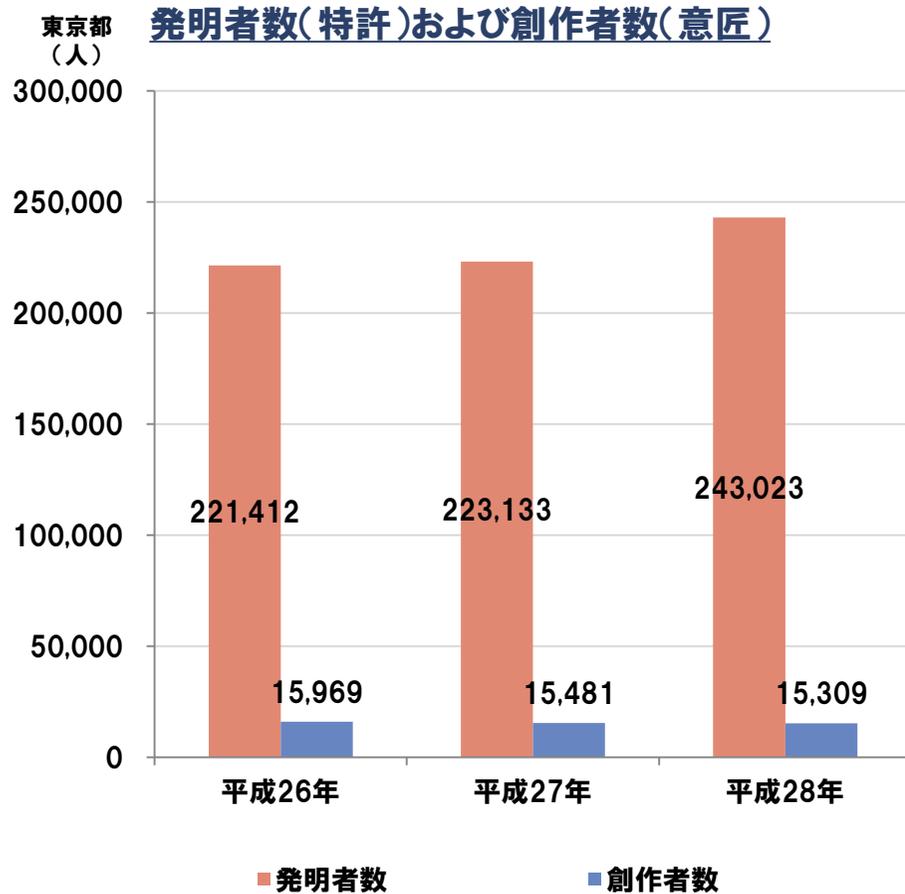
業種別出願件数(都内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
都内順位	特許件数	業種	都内順位	商標件数	業種
1	27,062.3	業務用機械器具製造業	1	3,995.0	化学工業
2	14,824.0	情報通信機械器具製造業	2	3,718.7	専門サービス業(他に分類されないもの)
3	13,831.0	化学工業	3	3,131.7	情報サービス業
4	12,664.7	電気機械器具製造業	4	2,867.7	その他の卸売業
5	6,253.7	輸送用機械器具製造業	5	2,019.0	食料品製造業
6	4,842.0	専門サービス業(他に分類されないもの)	6	1,551.0	その他の事業サービス業
7	4,228.7	印刷・同関連業	7	1,289.7	映像・音声・文字情報制作業
8	3,969.7	鉄鋼業	8	1,148.0	繊維・衣服等卸売業
9	3,817.7	はん用機械器具製造業	9	1,092.0	機械器具卸売業
10	3,813.3	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	947.0	その他の小売業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 平成28年に発明者数(特許)が約2万人近く増加している。
- 一方、創作者数(意匠)は減少している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	221,412	223,133	243,023	1
創作者数 (意匠)	15,969	15,481	15,309	1

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 東京都内では、地域団体商標を18件(12団体)取得している。地理的表示(GI)の取得はない。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	稲城の梨	東京南農業協同組合	東京都日野市三沢3-53-15
2	江戸甘味噌	東京都味噌工業協同組合	東京都中央区日本橋浜町2-16-5
3	江戸衣裳着人形	東京都雛人形工業協同組合	東京都台東区柳橋2丁目1番9号
4	江戸押絵羽子板	東京都雛人形工業協同組合	東京都台東区柳橋2丁目1番9号
5	江戸甲冑	東京都雛人形工業協同組合	東京都台東区柳橋2丁目1番9号
6	江戸木目込人形	東京都雛人形工業協同組合	東京都台東区柳橋2丁目1番9号
		岩槻人形協同組合	埼玉県さいたま市岩槻区本町五丁目6番44号
7	江戸からかみ	江戸からかみ協同組合	東京都台東区東上野6-1-3 株式会社東京松屋内
8	江戸切子	東京カットグラス工業協同組合	東京都江東区亀戸二丁目9番6号-101
9	江戸木版画	東京伝統木版画工芸協同組合	東京都文京区湯島1-1-6 広橋ビル2F
10	江戸小紋	東京都染色工業協同組合	東京都新宿区西早稲田3丁目20番12号
11	江戸更紗	東京都染色工業協同組合	東京都新宿区西早稲田3丁目20番12号
12	東京染小紋	東京都染色工業協同組合	東京都新宿区西早稲田3丁目20番12号
13	東京手描友禅	東京都工芸染色協同組合	東京都新宿区中落合3丁目21番6号
14	東京無地染	東京都染色工業協同組合	東京都新宿区西早稲田3丁目20番12号
15	江戸指物	江戸指物協同組合	東京都台東区根岸五丁目9番17号
16	かつば橋道具街	東京合羽橋商店街振興組合	東京都台東区松が谷3丁目18番2号
17	東京牛乳	東京都酪農業協同組合	東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎99番地
18	東京銀器	東京金銀器工業協同組合	東京都台東区東上野2丁目24番4号

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
	なし		

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した都内企業は6社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は9社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)	企業名	表彰概要
	興研株式会社	平成29年度 経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等
	旭硝子株式会社	平成28年度 経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等
	日産化学工業株	平成28年度 経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等
	富士フィルムホールディングス株式会社	平成27年度 経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等
	楽天株式会社	平成27年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等
	株式会社ニコン	平成27年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業	企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
	株式会社グレー ブストーン	食品・飲料	東京都中央区 銀座5-6-15	「東京ばな奈」「ねんりん家」「銀のぶどう」など、消費者に感性を訴えるブランドを創り育てている洋菓子メーカーである。コーポレートブランドはあえて前面に出さず、個々の商品ごとのブランド化を行っている。ブランドイメージの防衛手段として商品のフルネームを商標登録しており、商品の姉妹品を次々と登場させ、定番でありながら新鮮味をキープすることにより、トップブランドの座を維持し続けている。
JITSUBO株式 会社	健康食品・ 医薬品	東京都小金井 市中町2- 24-16	2005年に東京農工大で開発したペプチド類緑化合物の合成・分離技術に基づいて設立された大学発ベンチャー企業である。「高効率ペプチド製造技術」と「新規ペプチド創薬技術」の2つの特徴的な基盤技術の開発を行い、これらの特許権を保有した。関東経済産業局特許室が実施した「知財戦略コンサルティング事業」に参加するなど、積極的に支援策を活用し知財体制を強化し、国内外での特許権獲得を進めている。	

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
株式会社龍角散	健康食品・医薬品	東京都千代田区東神田2-5-12	医薬品(OTC部門、医療用医薬品部門)と食品(龍角散ののどすっきり飴等)の製造・販売を行う製薬メーカーである。海外市場における差別化や優位性を保つため、外国特許及び外国商標を積極的に取得している。1998年に販売した服薬補助製品の販売を開始し、消費者より絶大なる支持を得ることができ、累計販売数は5千万個を超えている。
根本特殊化学株式会社	化学・プラスチック・材料	東京都杉並区高井戸東4-10-9	夜光塗料事業の3つのコア技術である「蛍光体製造技術」「放射線取扱技術」「塗装・印刷技術」を基軸とし、新事業の積極的な展開を図っている世界シェアトップの蓄光材料メーカーである。夜光塗料を原点とした同社の製品は、事業会社を通じて照明・ディスプレイ用・セキュリティ用などの蛍光体事業や、センサー事業、ライフサイエンス事業へと発展している。米国企業からライセンス料を得ている数少ない中小企業である。
旭精工株式会社	産業機械・環境関連機器	東京都港区南青山2-24-15	両替機をはじめとしたコイン・紙幣の選別機の製造販売やアミューズメント店舗の運営支援システム開発などを手がける研究開発型中小企業である。知的財産権の保護を重視した経営を行っており、新技術によるゲーム機や券売機向けのコイン選別機・払出装装置に加え、カード払出装装置、電子決済用ICカード処理機及び海外向けレジ用・銀行用硬貨入出金機を製品化している。
株式会社シンキー	産業機械・環境関連機器	東京都千代田区外神田2-16-2 第2ディーアイシービル	「自転公転ミキサー(攪拌脱泡機)」を開発、製造、販売を行う企業である。高い遠心力による高粘度材料の攪拌と脱泡を短時間に同時処理することが可能で、医薬材料、機器部材、電子材料、航空機宇宙産業など広範囲での応用ができるため、世界中のあらゆる業界へ供給している。「経営」「研究」「知財」の三位一体で活動できる体制を構築し、オープン・クローズ戦略を意識した技術開発を実践している。
株式会社ミラック光学	IT・電気機器・電子機器・分析機器	東京都八王子市松木34-24	測定工具顕微鏡及び光学関連機器の設計・製造を行うメーカーであり、「絶対に人真似はしない」という方針のもと、オンリーワン製品を生み出す社内体制を整えている。知財を「付加価値」と捉え、特許権のみならず、意匠権・商標権も活用し、ひとつの製品を複数の権利で強固に守り、価値を高める活用するための知財ミックス戦略を実施している。

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

知的財産権
活用事例集
2016
掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
株式会社ブラザクリエイト	生活文化用品	東京都中央区晴海1-8-10	写真プリントサービス、写真関連商材の販売、写真撮影サービス及び携帯通信端末の販売を行う国内最大の写真プリントショップチェーンを展開している企業である。世界で初めてオンラインプリントサービスを開始した写真プリントショップチェーンである。権利の無用の紛争を避けるため商標の将来的な使用態様を十分に吟味して単独で出願することを心掛けている。
楽プリ株式会社	生活文化用品	東京都中央区東日本橋1-3-10 六波羅ビル3F	昇華染色技術を活用した多種製品や装置と材料を開発・製造している企業である。独自に開発している昇華染色技術は、ポリエステル繊維(樹脂)の性質を利用し、特殊インクを加熱加圧することで気化させ、ポリエステル分子間に入れ込み再結合で堅牢度の優れた染色をする印刷技法である。現在の主力商品である「ピタックリーン®」は、本技術を採用し、めがねクリーナー生地に極小写真画像から極小文字まで繊細に表現し、生地とアクリルフォームを両面テープでサンドイッチする構造でできている。知財を活用したブランド戦略とライセンスで海外市場の拡大を目指している。

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 東京都内大学研究機関等の研究開発費の推移では、東京大学が最も高い。

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
東京大学	H23	1,547	5,105,498	1,251	25,503,787	2,798	30,609,285
	H24	1,412	5,066,682	1,220	26,272,420	2,632	31,339,102
	H25	1,622	5,628,401	1,266	29,138,339	2,888	34,766,740
	H26	1,624	6,929,358	1,411	33,116,154	3,035	40,045,512
	H27	1,633	7,180,264	1,519	34,575,104	3,152	41,755,368
東京医科歯科大学	H23	87	267,248	128	1,640,879	215	1,908,127
	H24	105	282,858	134	1,607,102	239	1,889,960
	H25	95	234,548	154	2,090,084	249	2,324,632
	H26	104	276,279	200	3,095,336	304	3,371,615
	H27	144	297,034	295	2,200,931	439	2,497,965
東京学芸大学	H23	17	15,382	4	13,153	21	28,535
	H24	15	13,733	7	17,732	22	31,465
	H25	21	23,723	7	13,729	28	37,452
	H26	20	16,558	5	18,746	25	35,304
	H27	29	30,390	7	15,166	36	45,556
東京農工大学	H23	228	546,671	146	1,074,117	374	1,620,788
	H24	233	422,290	199	1,055,477	432	1,477,767
	H25	232	551,050	140	1,181,948	372	1,732,998
	H26	250	401,608	149	1,231,173	399	1,632,781
	H27	300	476,035	138	1,239,425	438	1,715,460
東京藝術大学	H23	5	4,189	34	105,626	39	109,815
	H24	4	4,300	35	155,046	39	159,346
	H25	7	3,415	46	411,821	53	415,236
	H26	3	1,772	39	92,319	42	94,091
	H27	5	3,500	40	181,667	45	185,167
東京工業大学	H23	477	1,530,202	352	5,326,506	829	6,856,708
	H24	515	1,527,945	364	6,267,826	879	7,795,771
	H25	526	1,498,057	367	5,840,101	893	7,338,158
	H26	543	1,691,923	365	6,070,210	908	7,762,133
	H27	585	1,769,921	391	7,281,185	976	9,051,106

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
お茶の水女子大学	H23	20	26,575	27	154,048	47	180,623
	H24	22	25,875	21	98,326	43	124,201
	H25	21	17,810	21	78,189	42	95,999
	H26	24	23,110	31	134,027	55	157,137
	H27	18	52,824	32	189,821	50	242,645
電気通信大学	H23	167	146,803	70	1,827,465	237	1,974,268
	H24	179	159,656	57	1,263,019	236	1,422,675
	H25	173	134,367	62	1,068,784	235	1,203,151
	H26	200	187,964	51	1,100,195	251	1,288,159
	H27	178	200,543	60	1,162,050	238	1,362,593
一橋大学	H23	10	15,200	8	104,519	18	119,719
	H24	9	4,300	14	114,027	23	118,327
	H25	7	13,050	15	78,986	22	92,036
	H26	7	9,874	15	77,683	22	87,557
	H27	5	8,330	20	60,431	25	68,761
東京海洋大学	H23	125	192,494	65	484,236	190	676,730
	H24	134	129,853	76	903,937	210	1,033,790
	H25	108	136,369	67	728,964	175	865,333
	H26	162	217,434	63	516,117	225	733,551
	H27	178	188,664	67	573,361	245	762,025
政策研究大学院大学	H23	10	44,140	17	357,066	27	401,206
	H24	5	28,920	19	260,242	24	289,162
	H25	5	14,457	35	275,166	40	289,623
	H26	4	18,853	33	260,336	37	279,189
	H27	2	12,916	42	301,761	44	314,677
東京工業高等専門学校	H23	8	930	7	3,124	15	4,054
	H24	7	1,886	3	1,950	10	3,836
	H25	8	1,250	6	3,874	14	5,124
	H26	12	3,950	2	1,280	14	5,230
	H27	16	7,090	4	1,745	20	8,835

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

• (続き)

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
自然科学研究機構	H23	46	149,335	63	1,652,603	109	1,801,938
	H24	52	226,155	63	1,971,492	115	2,197,647
	H25	77	237,553	65	1,516,653	142	1,754,206
	H26	50	199,236	71	1,823,732	121	2,022,968
	H27	52	165,353	76	1,908,613	128	2,073,966
人間文化研究機構	H23	2	7,500	18	79,785	20	87,285
	H24	1	500	18	66,895	19	67,395
	H25	1	1,000	15	54,097	16	55,097
	H26	1	600	13	96,103	14	96,703
	H27	1	800	14	77,481	15	78,281
情報・システム研究機構	H23	23	34,880	58	1,245,887	81	1,280,767
	H24	36	36,091	62	1,331,400	98	1,367,491
	H25	50	87,293	65	1,386,789	115	1,474,082
	H26	69	509,704	80	1,052,647	149	1,562,351
	H27	65	534,889	101	1,357,271	166	1,892,160
首都大学東京	H23	113	194,004	84	460,645	197	654,649
	H24	121	187,194	21	36,039	142	223,233
	H25	117	177,693	40	50,714	157	228,407
	H26	120	181,031	29	47,553	149	228,584
	H27	126	186,507	25	34,975	151	221,482
産業技術大学院大学	H23	3	2,956	2	1,433	5	4,389
	H24	3	2,677	3	726	6	3,403
	H25	4	3,693	1	300	5	3,993
	H26	5	6,760	2	1,324	7	8,084
	H27	1	500	3	2,324	4	2,824
東京都立産業技術高等専門学校	H23	6	3,300	4	2,826	10	6,126
	H24	10	2,540	3	726	13	3,266
	H25	14	3,463			14	3,463
	H26	8	2,800	3	616	11	3,416
	H27	14	8,381	3	616	17	8,997

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
目白大学	H23			3	10,661	3	10,661
	H24			3	10,143	3	10,143
	H25						
	H26	2	730	3	935	5	1,665
	H27	1	1,100	1	216	2	1,316
青山学院大学	H23	6	19,866	46	175,125	52	194,991
	H24	9	21,916	38	126,472	47	148,388
	H25	16	19,292	31	126,016	47	145,308
	H26	27	39,790	23	94,026	50	133,816
	H27	21	33,249	14	34,939	35	68,188
大妻女子大学	H23	2	1,000	5	4,799	7	5,799
	H24	3	1,100	4	5,317	7	6,417
	H25	4	870	1	900	5	1,770
	H26	5	6,916	2	33,065	7	39,981
	H27	6	3,770	7	24,253	13	28,023
学習院大学	H23	4	7,275	12	59,663	16	66,938
	H24	5	5,174	7	111,049	12	116,223
	H25	5	6,473	8	100,963	13	107,436
	H26	7	7,633	7	49,366	14	56,999
	H27	5	7,224	7	72,440	12	79,664
北里大学	H23	30	114,623	108	282,740	138	397,363
	H24	41	135,759	108	614,796	149	750,555
	H25	103	269,321	126	350,244	229	619,565
	H26	37	127,074	83	330,146	120	457,220
	H27	43	101,802	93	398,136	136	499,938
杏林大学	H23	1	300	40	74,651	41	74,951
	H24	1		39	9,339	40	9,339
	H25	2	3,280	51	55,547	53	58,827
	H26	9	16,970	60	24,257	69	41,227
	H27	9	4,580	106	183,771	115	188,351

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

• (続き)

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
慶應義塾大学	H23	425	1,588,278	435	5,043,646	860	6,631,924
	H24	492	1,684,452	403	5,236,090	895	6,920,542
	H25	504	1,690,596	468	5,171,439	972	6,862,035
	H26	539	1,721,087	593	5,585,593	1,132	7,306,680
	H27	507	2,058,009	671	9,284,665	1,178	11,342,674
工学院大学	H23	25	132,336	37	76,348	62	208,684
	H24	20	51,010	42	129,768	62	180,778
	H25	28	47,165	46	213,505	74	260,670
	H26	29	54,909	42	138,117	71	193,026
	H27	35	42,108	51	125,616	86	167,724
国士舘大学	H23			4	1,638	4	1,638
	H24			6	5,900	6	5,900
	H25			3	2,300	3	2,300
	H26	1	2,000	3	2,000	4	4,000
	H27	1	1,000	4	2,000	5	3,000
芝浦工業大学	H23	96	163,305	83	245,876	179	409,181
	H24	111	150,368	94	346,808	205	497,176
	H25	128	127,295	104	356,741	232	484,036
	H26	150	131,793	96	362,358	246	494,151
	H27	175	157,588	102	519,877	277	677,465
順天堂大学	H23						
	H24						
	H25	23	110,947	147	228,743	170	339,690
	H26	26	124,645	128	462,562	154	587,207
	H27	32	108,025	181	972,793	213	1,080,818
上智大学	H23	10	17,266	43	231,722	53	248,988
	H24	26	21,259	41	190,399	67	211,658
	H25	32	23,631	39	208,132	71	231,763
	H26	40	24,615	43	328,149	83	352,764
	H27	55	24,917	46	216,120	101	241,037

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
昭和大学	H23	3	2,400	115	91,446	118	93,846
	H24	5	2,200	126	114,980	131	117,180
	H25	3	2,660	107	98,736	110	101,396
	H26	1	1,000	119	94,478	120	95,478
	H27	4	2,994	114	77,662	118	80,656
昭和女子大学	H23	5	41,077	3	2,803	8	43,880
	H24	5	15,850	4	1,000	9	16,850
	H25	4	12,400	3	2,005	7	14,405
	H26	2	10,597	3	11,349	5	21,946
	H27	3	2,300	4	13,659	7	15,959
昭和薬科大学	H23	1	1,575	6	13,330	7	14,905
	H24	3	2,075	8	18,036	11	20,111
	H25	2	500	7	30,617	9	31,117
	H26	2	500	6	30,396	8	30,896
	H27	1	500	5	44,600	6	45,100
女子栄養大学	H23	2	1,700	21	42,542	23	44,242
	H24	3	1,910	16	31,614	19	33,524
	H25			23	35,757	23	35,757
	H26	2	6,620	22	48,721	24	55,341
	H27	2	9,240	21	48,723	23	57,963
女子美術大学	H23						
	H24						
	H25	1	1,000	17	54,336	18	55,336
	H26	2	1,540	16	52,836	18	54,376
	H27	7	3,827	10	28,007	17	31,834
白百合女子大学	H23			15	13,410	15	13,410
	H24			26	16,240	26	16,240
	H25	1	1,500	1	500	2	2,000
	H26	1	2,000	1	500	2	2,500
	H27						

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

• (続き)

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
聖路加国際大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26	3	84,520	35	12,736	38	97,256
	H27	5	91,560	43	22,240	48	113,800
拓殖大学	H23	6	1,794	70	28,586	76	30,380
	H24	8	3,055	87	30,041	95	33,096
	H25	8	6,657	100	32,000	108	38,657
	H26	11	5,044	112	40,948	123	45,992
	H27	9	3,923	132	67,100	141	71,023
玉川大学	H23	15	15,218	16	80,999	31	96,217
	H24	15	14,280	15	78,718	30	92,998
	H25	14	23,875	18	74,201	32	98,076
	H26	13	30,297	19	97,433	32	127,730
	H27	19	38,034	19	145,080	38	183,114
中央大学	H23	44	81,226	33	365,983	77	447,209
	H24	45	117,046	38	690,713	83	807,759
	H25	60	150,070	47	535,480	107	685,550
	H26	76	128,298	39	717,278	115	845,576
	H27	81	161,042	36	611,453	117	772,495
津田塾大学	H23	3	4,050	1	1,500	4	5,550
	H24	2	2,000	2	800	4	2,800
	H25	3	2,300	2	650	5	2,950
	H26	1		5	2,369	6	2,369
	H27	1		4	1,000	5	1,000
帝京大学	H23	13	16,400	114	111,348	127	127,748
	H24	13	7,613	99	68,986	112	76,599
	H25	15	36,500	106	74,091	121	110,591
	H26	23	37,030	117	110,034	140	147,064
	H27	28	47,976	139	228,080	167	276,056

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
東海大学	H23	123	159,779	228	746,990	351	906,769
	H24	116	137,125	276	851,633	392	988,758
	H25	138	184,881	245	790,853	383	975,734
	H26	126	231,429	244	771,375	370	1,002,804
	H27	134	210,308	217	690,205	351	900,513
東京医科大学	H23	9	20,500	57	91,905	66	112,405
	H24	10	43,404	85	95,747	95	139,151
	H25	13	39,750	97	89,907	110	129,657
	H26	27	37,107	115	120,052	142	157,159
	H27	15	66,727	130	193,687	145	260,414
東京家政大学	H23	7	2,225	1	1,100	8	3,325
	H24	2	725	3	4,013	5	4,738
	H25	2	1,125	2	2,390	4	3,515
	H26	5	925	2	2,600	7	3,525
	H27	2	848	3	4,160	5	5,008
東京家政学院大学	H23			14	3,849	14	3,849
	H24			5	1,993	5	1,993
	H25	2	1,635	9	3,328	11	4,963
	H26	3	2,077	5	5,313	8	7,390
	H27	2	3,882	1	5,368	3	9,250
東京歯科大学	H23	1	525	14	5,880	15	6,405
	H24	1	500	6	3,142	7	3,642
	H25	2	1,678	21	29,892	23	31,570
	H26	2	2,000	23	18,185	25	20,185
	H27	2	2,600	26	12,207	28	14,807
東京慈恵会医科大学	H23	14	85,310	33	79,247	47	164,557
	H24	23	55,772	46	117,272	69	173,044
	H25	18	27,495	69	173,556	87	201,051
	H26	19	71,539	75	205,110	94	276,649
	H27	15	30,298	50	93,171	65	123,469

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

• (続き)

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
東京女子大学	H23			3	16,743	3	16,743
	H24	2	1,025	4	22,365	6	23,390
	H25	2	1,733	4	16,244	6	17,977
	H26	2	3,500	4	10,933	6	14,433
	H27	2	3,620	3	8,181	5	11,801
東京女子医科大学	H23	7	29,981	200	338,504	207	368,485
	H24	12	33,200	215	428,944	227	462,144
	H25	19	36,858	219	428,176	238	465,034
	H26	33	129,638	216	669,484	249	799,122
	H27	28	101,805	222	1,209,658	250	1,311,463
東京電機大学	H23	31	23,921	30	204,073	61	227,994
	H24	35	49,844	33	96,171	68	146,015
	H25	57	54,716	44	104,449	101	159,165
	H26	75	56,140	59	182,059	134	238,199
	H27	88	69,887	66	295,897	154	365,784
東京農業大学	H23	23	21,517	102	192,918	125	214,435
	H24	30	24,831	103	200,726	133	225,557
	H25	35	37,332	102	230,979	137	268,311
	H26	37	35,538	100	249,976	137	285,514
	H27	42	54,850	111	201,444	153	256,294
東京薬科大学	H23	6	18,660	18	102,176	24	120,836
	H24	3	8,350	15	100,913	18	109,263
	H25	2	7,000	20	90,237	22	97,237
	H26	5	5,216	17	148,984	22	154,200
	H27	6	13,540	22	162,557	28	176,097
東京理科大学	H23	172	499,143	146	766,432	318	1,265,575
	H24	208	620,063	137	774,460	345	1,394,523
	H25	211	518,662	141	1,047,657	352	1,566,319
	H26	231	512,551	132	883,757	363	1,396,308
	H27	277	698,095	155	1,201,105	432	1,899,200

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
東邦大学	H23	13	23,235	110	145,700	123	168,935
	H24	17	32,581	95	115,468	112	148,049
	H25	18	26,010	75	68,465	93	94,475
	H26	30	31,060	87	112,577	117	143,637
	H27	15	19,409	112	183,562	127	202,971
東洋大学	H23	18	19,755	26	86,385	44	106,140
	H24	19	14,370	33	84,164	52	98,534
	H25	24	26,672	28	55,739	52	82,411
	H26	35	28,091	26	52,023	61	80,114
	H27	35	19,082	43	112,077	78	131,159
日本大学	H23	68	65,845	293	668,899	361	734,744
	H24	70	86,653	258	553,485	328	640,138
	H25	93	123,039	253	582,619	346	705,658
	H26	73	151,409	265	703,439	338	854,848
	H27	84	129,843	307	791,265	391	921,108
日本医科大学	H23	17	31,601	21	163,690	38	195,291
	H24	19	20,752	29	214,691	48	235,443
	H25	14	5,910	29	278,209	43	284,119
	H26	13	33,312	27	273,615	40	306,927
	H27	15	18,295	57	321,785	72	340,080
日本獣医生命科学大学	H23	4	4,450	41	59,809	45	64,259
	H24	10	16,313	35	40,964	45	57,277
	H25	15	9,409	36	56,694	51	66,103
	H26	36	22,008	25	18,647	61	40,655
	H27	10	8,310	29	51,578	39	59,888
日本女子大学	H23	8	9,400	19	30,179	27	39,579
	H24	8	4,200	10	22,238	18	26,438
	H25	9	5,690	6	21,861	15	27,551
	H26	5	3,840	13	25,779	18	29,619
	H27	13	15,330	16	34,485	29	49,815

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

• (続き)

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
文化学園大学	H23	5	2,700	1	430	6	3,130
	H24	5	4,900	2	767	7	5,667
	H25	2	1,615	1	435	3	2,050
	H26	1	540			1	540
	H27	5	3,460			5	3,460
法政大学	H23	5	9,100	53	167,163	58	176,263
	H24	12	28,898	55	185,327	67	214,225
	H25	19	35,356	51	179,243	70	214,599
	H26	41	39,537	56	207,196	97	246,733
	H27	27	33,216	60	234,699	87	267,915
星薬科大学	H23	6	21,243	5	16,809	11	38,052
	H24	9	29,165	7	14,230	16	43,395
	H25	9	27,122	8	10,529	17	37,651
	H26	10	10,333	7	56,508	17	66,841
	H27	7	8,720	18	132,207	25	140,927
東京都市大学	H23	13	26,032	102	224,724	115	250,756
	H24	24	48,777	117	217,353	141	266,130
	H25	24	53,318	127	289,623	151	342,941
	H26	37	137,057	157	488,171	194	625,228
	H27	48	168,069	170	462,762	218	630,831
武蔵野大学	H23						
	H24	5	9,075	2	1,500	7	10,575
	H25	2	2,000	2	2,000	4	4,000
	H26	3	6,620	5	5,000	8	11,620
	H27	6	7,480	6	2,160	12	9,640
明治大学	H23	50	91,857	69	324,288	119	416,145
	H24	63	110,088	96	364,723	159	474,811
	H25	68	909,134	84	892,408	152	1,801,542
	H26	83	151,349	90	3,392,178	173	3,543,527
	H27	104	240,946	97	6,315,859	201	6,556,805

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
明治薬科大学	H23	1	3,000	12	69,921	13	72,921
	H24	2	11,400	8	71,236	10	82,636
	H25	9	3,000	8	55,254	17	58,254
	H26	11	9,650	24	107,046	35	116,696
	H27	15	12,966	26	111,178	41	124,144
明星大学	H23	10	26,707	13	17,630	23	44,337
	H24	10	23,957	12	13,639	22	37,596
	H25	10	23,457	16	31,426	26	54,883
	H26	10	10,049	12	20,762	22	30,811
	H27	18	22,595	15	32,505	33	55,100
立教大学	H23	3	2,992	9	32,340	12	35,332
	H24	11	7,340	10	62,114	21	69,454
	H25	10	25,250	12	64,586	22	89,836
	H26	12	8,390	9	44,435	21	52,825
	H27	6	6,715	6	25,994	12	32,709
立正大学	H23			10	24,317	10	24,317
	H24			5	8,740	5	8,740
	H25	1	660	8	15,299	9	15,959
	H26	1	100	10	14,497	11	14,597
	H27			9	10,026	9	10,026
早稲田大学	H23	254	684,892	387	2,467,943	641	3,152,835
	H24	240	723,170	398	2,910,168	638	3,633,338
	H25	323	1,233,331	399	3,377,799	722	4,611,130
	H26	372	907,687	366	3,260,950	738	4,168,637
	H27	327	1,019,127	401	4,071,753	728	5,090,880
創価大学	H23	2	900	2	700	4	1,600
	H24	2	500	3	2,050	5	2,550
	H25	6	500	5	9,235	11	9,735
	H26	3	2,200	5	32,177	8	34,377
	H27	3	3,280	6	36,827	9	40,107

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

• (続き)

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
東京工科大学	H23	11	18,419	22	28,367	33	46,786
	H24	9	12,296	25	44,700	34	56,996
	H25	12	16,199	29	49,686	41	65,885
	H26	9	10,833	34	66,857	43	77,690
	H27	16	16,320	27	70,905	43	87,225
東京医療保健大学	H23			2	1,900	2	1,900
	H24			1	380	1	380
	H25			8	5,930	8	5,930
	H26	1	500	7	3,908	8	4,408
	H27	2	4,222	8	4,078	10	8,300
帝京科学大学	H23	1	500			1	500
	H24	3	3,068			3	3,068
	H25	3	3,764	1	924	4	4,688
	H26	5	2,295			5	2,295
	H27	7	4,459	2	1,188	9	5,647
日本経済大学	H23						
	H24						
	H25	1	350	2	700	3	1,050
	H26	1	742	1	742	2	1,484
	H27	2	1,008	1	500	3	1,508
帝京短期大学	H23						
	H24	1	900	1	900	2	1,800
	H25	2	2,400			2	2,400
	H26	1	1,500			1	1,500
	H27	1	1,500			1	1,500
サレジオ工業高等専門学校	H23	2	310	3	2,700	5	3,010
	H24	1	200	2	1,200	3	1,400
	H25	1	250	1	500	2	750
	H26	3	740			3	740
	H27	1	400			1	400

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
東京外国語大学	H23	1	400	1	4,225	2	4,625
	H24			1	3,872	1	3,872
	H25			2	13,289	2	13,289
	H26			1	8,470	1	8,470
	H27	1	1,080	3	17,300	4	18,380
跡見学園女子大学	H23			1	307	1	307
	H24			2	1,192	2	1,192
	H25			2	1,109	2	1,109
	H26			1	689	1	689
	H27						
文京学院大学	H23			2	1,000	2	1,000
	H24	1	1,300	5	1,668	6	2,968
	H25	1	4,550	3	1,017	4	5,567
	H26			3	1,760	3	1,760
	H27			3	1,198	3	1,198
帝京平成大学	H23			3	2,263	3	2,263
	H24						
	H25			4	8,415	4	8,415
	H26			6	10,257	6	10,257
	H27	3	1,846	8	7,540	11	9,386
桜美林大学	H23			3	6,784	3	6,784
	H24			6	27,879	6	27,879
	H25			2	1,441	2	1,441
	H26			4	7,560	4	7,560
	H27			6	6,402	6	6,402
共立女子大学	H23	2	1,450	1	500	3	1,950
	H24			1	2,000	1	2,000
	H25			2	1,710	2	1,710
	H26			1	1,500	1	1,500
	H27			1	1,500	1	1,500

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

• (続き)

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
國學院大学	H23						
	H24			1	2,987	1	2,987
	H25	2	4,072	2	4,072	4	8,144
	H26			3	5,979	3	5,979
	H27			1	3,000	1	3,000
国際基督教大学	H23			2	2,653	2	2,653
	H24	3	2,846			3	2,846
	H25			3	4,780	3	4,780
	H26			4	11,195	4	11,195
	H27						
実践女子大学	H23	1	3,391	4	2,190	5	5,581
	H24						
	H25			1	97	1	97
	H26			3	8,858	3	8,858
	H27	2	800	1	500	3	1,300
成蹊大学	H23						
	H24			26	23,230	26	23,230
	H25			22	21,452	22	21,452
	H26			32	33,309	32	33,309
	H27			25	25,196	25	25,196
専修大学	H23			3	3,538	3	3,538
	H24			5	6,292	5	6,292
	H25			3	2,496	3	2,496
	H26			3	39,325	3	39,325
	H27			3	40,643	3	40,643
大正大学	H23						
	H24						
	H25			1	400	1	400
	H26			2	1,910	2	1,910
	H27						

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
多摩美術大学	H23			22	27,454	22	27,454
	H24			17	18,195	17	18,195
	H25			17	11,525	17	11,525
	H26			20	18,604	20	18,604
	H27			17	14,350	17	14,350
東京造形大学	H23			9	2,710	9	2,710
	H24			5	3,103	5	3,103
	H25			9	5,050	9	5,050
	H26			5	2,014	5	2,014
	H27			9	3,456	9	3,456
日本歯科大学	H23			31	23,443	31	23,443
	H24			28	27,646	28	27,646
	H25			30	18,426	30	18,426
	H26			42	41,580	42	41,580
	H27			27	33,776	27	33,776
日本社会事業大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26			4	22,760	4	22,760
	H27			2	1,554	2	1,554
日本体育大学	H23	2	2,099	1	500	3	2,599
	H24	1	600	3	2,895	4	3,495
	H25			3	2,500	3	2,500
	H26			4	4,400	4	4,400
	H27	1	1,000	5	2,948	6	3,948
武蔵野美術大学	H23			9	7,907	9	7,907
	H24			9	9,811	9	9,811
	H25			18	19,070	18	19,070
	H26			18	17,908	18	17,908
	H27	1	400	20	22,353	21	22,753

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

• (続き)

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
明治学院大学	H23			3	3,674	3	3,674
	H24						
	H25			1	1,840	1	1,840
	H26			2	3,395	2	3,395
	H27			1	1,388	1	1,388
多摩大学	H23						
	H24			14	53,162	14	53,162
	H25	3	5,670	4	20,030	7	25,700
	H26			7	63,015	7	63,015
	H27	1	1,000	6	42,664	7	43,664
デジタルハリウッド大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26			4	12,150	4	12,150
	H27			5	18,958	5	18,958
東京聖栄大学	H23			1	315	1	315
	H24			2	1,890	2	1,890
	H25			1	2,803	1	2,803
	H26			4	9,023	4	9,023
	H27			2	4,867	2	4,867
ハリウッド大学院大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26			1	17,160	1	17,160
	H27			1	5,463	1	5,463
東京有明医療大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26			1	20,000	1	20,000
	H27			3	30,648	3	30,648

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
新渡戸文化短期大学	H23	1	50	1	50	2	100
	H24						
	H25						
	H26			1	700	1	700
	H27			2	1,512	2	1,512
大東文化大学	H23			1	630	1	630
	H24			3	3,460	3	3,460
	H25			4	1,155	4	1,155
	H26						
	H27	1	300	2	800	3	1,100
駒沢女子大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26						
	H27	1	1,000			1	1,000
東京富士大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26						
	H27	1	500			1	500
事業構想大学院大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26						
	H27	1	15,000	3	4,850	4	19,850
駒澤大学	H23	1	2,700	1	2,484	2	5,184
	H24	1		1	2,500	2	2,500
	H25	1	3,720	1	2,470	2	6,190
	H26						
	H27			2	1,200	2	1,200

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 東京大学の研究開発費は平成23年以降増加している。

大学研究機関等の研究開発費の推移

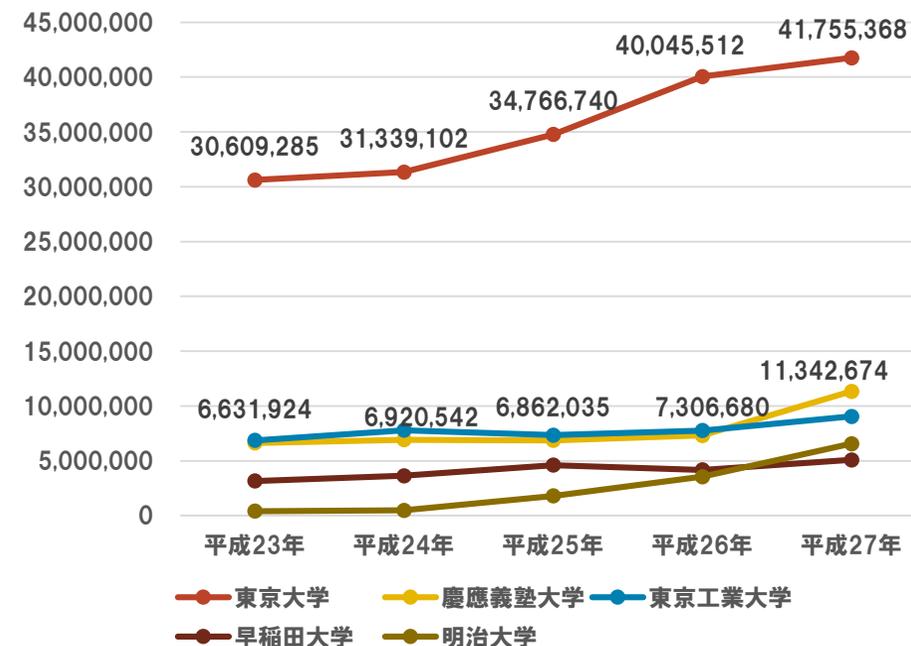
(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
成城大学	H23			1	1,870	1	1,870
	H24	1	1,870			1	1,870
	H25						
	H26						
	H27			1	1,230	1	1,230
東京経済大学	H23						
	H24			1	800	1	800
	H25			2	1,950	2	1,950
	H26						
	H27			2	1,900	2	1,900

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 東京大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で1位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
東京大学	国立	大学	657	2,386	553,112	2,499	1,029	99
慶應義塾大学	私立	大学	157	259	147,857	654	124	24
日本大学	私立	大学	83	218	86,401	484	114	92
東京医科歯科大学	国立	大学	78	131	70,424	209	30	2
北里大学	私立	大学	54	6	61,080	268	15	2
東京工業大学	国立	大学	304	711	50,361	1,551	305	105
東京理科大学	私立	大学	85	106	11,884	298	50	37
早稲田大学	私立	大学	123	229	10,366	529	92	50
東京歯科大学	私立	大学	0	4	6,102	10	0	2
明治大学	私立	大学	21	34	5,505	80	17	21
東京農工大学	国立	大学	112	98	5,255	447	45	12
電気通信大学	国立	大学	73	50	3,089	258	21	9
順天堂大学	私立	大学	23	7	2,964	67	3	2
昭和大学	私立	大学	2	2	2,085	23	0	1
東京海洋大学	国立	大学	19	19	1,746	134	15	8
首都大学東京	公立	大学	74	14	1,567	267	45	4
聖路加国際大学	私立	大学	1	1	1,389	3	1	1

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
東京大学	産学協創推進本部 知的財産部	東京大学TL0や生産技術研究奨励会との緊密な連携のもと、知的財産の承継・権利化、産業界へのライセンス等による活用とライセンス収入の学内への還元及び、そのための知的財産関連規則の整備等を行っている。
慶應義塾大学	研究連携推進本部 知的資産部門	研究成果の社会への移転を、教育・研究と並ぶ大学の使命と考え、慶應義塾の研究成果による知的財産権の創出・保護・維持・管理・活用および事業の孵化活動を遂行している。
日本大学	産学連携知財センター	技術に関する研究成果等の民間事業者への移転を推進する機関として、国内外の研究機関はもとより国及び地方公共団体並びに産業界との積極的な連携・協力を行うことにより、本大学の研究活動の活性化、産官学連携の推進、新産業の創出等を通じて社会への貢献を図るとともに、知的財産にかかわる利益相反の調整を行い、もって我が国経済の発展及び学術の進展に寄与することを目的としている。
東京工業大学	研究・産学連携本部	研究戦略企画・実施機能と産学連携機能を強力に束ねて、知的財産の単なる権利化、ライセンス・実施化を図るのみではなく、知的財産を産学連携の核として、新産業の創出、国際共同研究の推進、イノベーションの促進に貢献するとともに、更なる知財の創出を図ることを目的としている。
早稲田大学	産学官研究推進センター	早稲田大学では、知的財産に関する基本理念および早稲田大学職務発明規程を定め、産学官研究推進センターを中心として、知的財産の組織的な活用を進め、特許化活動(承認TL0)、技術移転活動(承認TL0)、ベンチャー企業支援活動(インキュベーション推進室)などに取り組む。
明治大学	社会連携促進知財本部	教職員等の自由な発想に基づいて行なわれた学術研究や蓄積された教育の成果を活用し、社会に直接貢献する社会連携活動を推進し、発明等のインセンティブの確保、大学発ベンチャーの優遇措置等に取り組む。

2. 知的財産に関する現状

(8) 都の特色を踏まえた平成31年度までの目標

- 東京都の特色を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

都の特色を踏まえた平成31年度までの目標

知財戦略を啓発するセミナー、個別アドバイス支援	2020年東京オリンピック・パラリンピックによるインバウンド需要への対応 【数値目標】 インバウンド観光客の増加(2016年度過去最高の2千4百万人)に伴い、東京オリンピックが開催される2020年には、4千万人を政府目標としている。 インバウンドに恩恵を受けそうな業界としては、「小売り」「飲食」「宿泊」「レジャー」等の消費者向け業界があげられており、また、それ以外にも、「和食」「日本アニメ」といった人気の日本文化もその一つである。そこで、2020年東京オリンピック・パラリンピックによるインバウンド需要を見据え、「卸売・小売り・飲食業」及び、特に宿泊、レジャー関連の「サービス業」について、都内各自治体、よろず支援拠点とも連携し、知財総合支援窓口東京の掘り起し件数及び支援件数を平成28年度実績(掘りこし96件、支援661件)に対し、30%増を目指す。
ものづくりカイゼン事業	金融機関との連携 【数値目標】 東京都内には多くの金融機関があり、地域の中小企業とは各種経営支援等において、日々密接な関係を有している。 地域産業を支える中小企業等に対する支援の更なる強化を目的とし、地域金融機関とこれまで以上の連携強化のため、その連携先を増加させること。そのうえで、知財総合支援窓口東京の金融機関と連携した支援(知財を切り口として)の実施件数の100件とする。
地域団体商標や地理的表示制度(GI)	中小企業等及び中小企業等を支援する機関等向け知財研究会(勉強会)の開催 【数値目標】 都内中小企業等の主に経営者層に対し、企業活動上有効な武器となる知財に関し、その制度、リスクや活用事例などを紹介し、知財の重要性と、企業経営に知財をいかに活用するかなどの気付きを与えるための研究会を開催する。また、中小企業等の企業経営を支える側(例えば、中小企業診断士等)に対しても、支援をする上で知っておくべき知財制度等について、支援に際しての実践的な研究会を8回開催し知財制度の普及・啓発を更に促進する。

出典:特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 東京都内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	東京都港区虎ノ門2-9-14 発明会館	TEL03-6273-3332	中小企業等の特許・商標等の知的財産に関する悩みや課題などの相談に応じている。また、より専門的な相談や高度な相談については、弁理士や弁護士等の知財専門家と協働して支援を行う。
2	東京都知的財産総合センター	東京都台東区台東1-3-5 (公財)東京都中小企業振興公社内	TEL03-3832-3656 FAX03-3832-3659	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
3	(一社)発明推進協会	東京都港区虎ノ門2-9-14 発明会館		(公社)発明協会、各都道府県発明協会と連携して、発明の奨励と振興、産業財産権制度の普及啓発、特許情報等の提供サービスの事業を行なっている。
4	(公財)東京都中小企業振興公社	(本社) 東京都千代田区神田佐久間町1-9	TEL03-3251-7886	東京都知的財産総合センターの運営を担う他、中小企業に対する経営相談、助成金等の紹介、製品開発支援、販路拡大支援、人材育成等を担っている。
5	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	東京都江東区青海2丁目4	TEL03-5530-2111 FAX03-5530-2765	公設試験研究機関として、都内企業の技術支援する。主に、研究開発、製品開発支援、技術支援、技術経営支援、産業人材育成等に取り組んでいる。
6	東京都よろず支援拠点	(新橋事務所) 東京都港区新橋1-18-6 共栄火災ビル1階 (東大和事務所) 東京都東大和市桜が丘2-1 37-5中小企業大学校東京校 東大和寮3階 BusiNest	TEL03-6205-4728	国(中小企業庁)が全国に設置する経営相談所。中小企業・小規模事業者・個人事業主の皆様の売上拡大、経営改善など、経営上の相談に対応する。
7	(一社)東京都中小企業診断士協会	東京都中央区銀座2-10-18 東京都中小企業会館7階	TEL03-5550-0033	中小企業の経営の診断及び経営に関する助言(経営診断)に関する調査研究及び関係機関への提言を行う。
8	東京都商工会連合会	東京都昭島市東町3丁目6番1号 産業サポートスクエア・TAMA	TEL042-500-1140	多摩地域における商工会の代表として、中・小規模事業者の経営改善を支援する事業を行う。

3. 支援機関

• (続き)

	名称	所在地	連絡先	支援概要
9	東京都商工会議所連合会	東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル 東京商工会議所内	TEL03-3211-6025 FAX03-3284-1208	各地域に設置されている商工会議所の連合会。各商工会議所では、地域総合経済団体として、中小企業・小規模事業者の活力強化と地域経済の活性化に取り組む。
10	(独)中小企業基盤整備機構 関東	東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 3階	TEL03-5470-1509	中小企業によるビジネスや農商工連携、異業種の連携による新連携等を支援。海外展開に関する定期相談窓口を開設している。
11	東京都中小企業団体中央会	東京都中央区銀座2-10-18 東京都中小企業会館	TEL03-3542-0386 FAX03-3545-2190	中小企業の組合の設立・運営、金融・税制、労働問題や中小企業の経営問題等について相談、指導を行っている。
12	公益財団法人東京都農林水産振興財団 東京都農林総合研究センター	(江戸川庁舎) 東京都江戸川区鹿骨1丁目15 (農林総合研究センター) 東京都立川市富士見町3丁目8-1	(農林総合研究センター) TEL042-528-5216 FAX042-523-4285	東京都における農林業及び食品産業の技術開発を担う公的試験研究機関として、生産性の向上や新商品開発等地域の実情に即した新たな技術開発、および都民の食と生活環境の確保のための技術開発を重点的に推進している。
13	公益財団法人東京都農林水産振興財団 青梅畜産センター	東京都青梅市新町6丁目7-1	TEL0428-31-2171 FAX0428-31-8474	
14	公益財団法人東京都農林水産振興財団 食品技術センター	東京都千代田区神田佐久間町1-9	TEL03-5256-9251 FAX03-5256-9254	
15	東京都健康安全研究センター	東京都新宿区百人町3丁目24番1号	TEL03-3363-3231	都民の生命と健康を守る科学的・技術的拠点として、食品、医薬品、飲料水や生活環境などの日々の安全・安心確保と感染症などの健康危機への備えの両面から、試験検査、調査研究、研修、公衆衛生情報の解析・提供及び監視指導を行っている。

